

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第97期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社ダイフク

【英訳名】 D A I F U K U C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 條 正 樹

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号

【電話番号】 大阪(06)6472 1261(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経本部長 木 村 義 久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝2丁目14番5号(芝千歳ビル)

【電話番号】 東京(03)3456 2231(代表)

【事務連絡者氏名】 広報部長 田 中 寧

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイフク 東京本社
(東京都港区芝2丁目14番5号(芝千歳ビル))
株式会社ダイフク 名古屋支店
(愛知県小牧市小牧原4丁目103番地)
株式会社ダイフク 藤沢支店
(神奈川県藤沢市葛蒲沢28)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	242,182	154,208	159,263	198,052	202,337
経常利益又は経常損失() (百万円)	14,882	135	1,345	4,022	7,999
当期純利益 (百万円)	7,851	1,018	269	1,223	4,439
包括利益 (百万円)	-	-	1,774	743	11,045
純資産額 (百万円)	82,810	81,295	77,714	76,618	85,685
総資産額 (百万円)	194,727	165,430	163,388	185,049	206,875
1株当たり純資産額 (円)	718.68	716.07	683.39	674.72	754.98
1株当たり当期純利益金額 (円)	70.29	9.20	2.43	11.05	40.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	69.09	9.08	2.41	-	-
自己資本比率 (%)	40.9	47.9	46.3	40.3	40.4
自己資本利益率 (%)	9.6	1.3	0.3	1.6	5.6
株価収益率 (倍)	7.5	80.0	248.6	43.4	19.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,425	20,921	11,417	5,187	15,666
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,900	7,303	3,616	4,039	13,649
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,189	11,321	6,056	7,709	88
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	27,902	31,101	31,672	29,438	33,722
従業員数 (人)	5,660	5,395	5,209	5,617	6,678

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 第96期及び第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(百万円)	167,590	105,457	111,542	132,861	133,344
経常利益	(百万円)	9,752	687	1,287	3,380	8,459
当期純利益	(百万円)	5,196	852	889	1,886	5,603
資本金	(百万円)	8,024	8,024	8,024	8,024	8,024
発行済株式総数	(千株)	113,671	113,671	113,671	113,671	113,671
純資産額	(百万円)	68,744	67,120	65,842	66,837	72,293
総資産額	(百万円)	154,034	132,297	129,346	149,858	158,636
1株当たり純資産額	(円)	621.07	606.46	594.98	604.02	653.36
1株当たり配当額	(円)	26.00	20.00	15.00	15.00	15.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(10.00)	(10.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	46.53	7.70	8.04	17.05	50.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	45.74	7.60	7.95	-	-
自己資本比率	(%)	44.6	50.7	50.9	44.6	45.6
自己資本利益率	(%)	7.5	1.3	1.3	2.8	8.1
株価収益率	(倍)	11.3	95.6	75.1	28.2	15.2
配当性向	(%)	55.9	259.7	186.6	88.0	29.6
従業員数	(人)	2,144	2,289	2,257	2,161	2,208
(ほか、平均臨時 雇用者数)	(人)	(-)	(239)	(238)	(242)	(272)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員数を表示しております。
3 第96期及び第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和12年5月	「株式会社坂口機械製作所」として設立。(資本金30万円) 大和田工場(大阪市西淀川区)にてクレーン、鍛圧機械を製造。
昭和14年7月	御幣島工場(現 大阪本社所在地)を新設。
昭和16年5月	兼松商店(現 兼松株式会社)が当社の経営に参加。
昭和19年3月	商号を「兼松機工株式会社」と改称、東京営業所(現 東京本社)を設置。
昭和20年3月	福知山工場(京都府福知山市)を新設。
昭和22年8月	商号を「大福機工株式会社」と改称。
昭和28年10月	福知山工場を分離して、福知山大福機工株式会社を設立。
昭和32年4月	福知山大福機工株式会社を売却。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年1月	小牧工場(現 小牧事業所)を新設。
昭和43年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和44年8月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に上場指定。
昭和50年2月	「大福工営株式会社(現 当社FA&DA事業部DTS本部)」設立。
昭和50年4月	「株式会社コンテック」設立。
昭和50年4月	日野工場(現 滋賀事業所)を新設。
昭和58年2月	米国に「DAIFUKU U.S.A. INC.(現 DAIFUKU AMERICA CORPORATION)」設立。
昭和59年5月	商号を「株式会社ダイフク」と改称。
昭和61年1月	シンガポールに「DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.」設立。
平成元年9月	英国に「DAIFUKU EUROPE LTD.」設立。
平成2年10月	米国にDAIFUKU U.S.A. INC.(現 DAIFUKU AMERICA CORPORATION)の子会社 「ESKAY CORP.(現 DAIFUKU AMERICA CORPORATIONに合併)」設立。
平成3年5月	タイに「DAIFUKU (THAILAND) LTD.」設立。
平成3年7月	九州工場(福岡県京都郡)を新設。(平成9年株式会社九州ダイフクを設立 現 株式会社ダイフクプラスモア)
平成6年6月	滋賀事業所に日に新た館(製品展示施設)を開設。
平成7年2月	台湾の先鋒自動化股分有限公司株式を100%取得(現 台湾大福高科技設備股分有限公司)。
平成8年12月	「株式会社ダイフクマジックテクノ(現 株式会社ダイフクプラスモア)」設立。
平成9年4月	DAIFUKU U.S.A. INC.の商号を「DAIFUKU AMERICA CORPORATION」と改称。
平成11年3月	大阪工場の生産設備を滋賀事業所に移転。
平成14年3月	中国に「大福自動化物流設備(上海)有限公司(現 大福(中国)有限公司)」設立。
平成15年1月	中国に「大福自動輸送機(天津)有限公司(現 大福(中国)有限公司)」設立。
平成15年3月	「株式会社ダイフクキュービカ(現 株式会社ダイフクプラスモア)」設立。
平成15年4月	「株式会社ダイフクソフトウェア開発」設立。(現 株式会社コンテックソフトウェア開発)
平成15年7月	「株式会社ダイフクテクノサービス」を吸収合併し、DTS事業部を新設(現 FA&DA事業部DTS本部)。
平成15年8月	韓国に「DAIFUKU CARIWASH-MACHINE KOREA INC.(現 DAIFUKU KOREA CO., LTD.)」設立。
平成16年4月	株式会社キトーの物流システム部門を買収し、「株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー」(現 株式会社ダイフク)を設立。
平成16年10月	「株式会社コンテック」の子会社「株式会社コンテック・イーエムエス」設立。
平成17年1月	中国に「大福自動輸送機(広州)有限公司(現 大福(中国)有限公司)」設立。
平成17年2月	「株式会社ダイフクソフトウェア開発」の子会社「株式会社ダイフク・アルベック・ソフトウェア(平成18年6月に「株式会社ダイフクソフトウェア開発」に吸収合併)」設立。

年月	概要
平成17年4月	「株式会社ダイフクビジネスクリエイト（平成22年4月に「株式会社ダイフクビジネスサービス」に吸収合併）」設立。 「株式会社ダイフク・マニファクチャリング・エキスパート（現 株式会社ダイフク・マニファクチャリング・テクノロジー）」設立。 「株式会社ダイフクフィールドエンジニア（平成22年4月に「株式会社ダイフクビジネスサービス」に吸収合併）」設立。
平成17年7月	中国に「大福洗車設備（上海）有限公司（現 大福（中国）物流設備有限公司）」設立。
平成17年8月	台湾に「台湾大福高科技設備股份有限公司」設立。
平成17年9月	中国に「江蘇大福日新自動輸送機有限公司」設立。
平成17年10月	インドに「DAIFUKU INDIA PRIVATE LIMITED」設立。
平成18年1月	「株式会社コンテック」は、台湾に「台湾康泰克股份有限公司」を設立。
平成18年10月	小牧工場の生産設備を滋賀事業所に移転。
平成18年12月	「QubicaAMF Worldwide S.a.r.l.」の日本法人「株式会社キューピカエーエムエフ」の株式を取得し、「株式会社ダイフク キューピカエーエムエフ（現 株式会社ダイフクプラスモア）」に商号変更。
平成19年3月	「株式会社コンテック」が東京証券取引所市場第二部に上場。
平成19年12月	「JERVIS B. WEBB COMPANY」の株式100%を取得。
平成20年1月	「台湾大福物流科技股份有限公司」と「台湾大福高科技設備股份有限公司」を統合し、後者を存続会社とした。 「大阪機設工業株式会社（平成23年3月に、株式会社ダイフク・マニファクチャリング・テクノロジーに吸収合併）」の株式を68.7%取得。（平成22年3月に100%取得）
平成21年3月	「ATS Co.,LTD.」、「MIMATS Co., LTD.」、「DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC.」の3社を統合し、「DAIFUKU KOREA CO.,LTD.」を設立。
平成21年4月	「株式会社ダイフク キューピカエーエムエフ」、「株式会社ダイフクユニックス」、「株式会社九州ダイフク」と「株式会社ダイフクビジネスサービス」のレンタル営業部門を統合し、「株式会社ダイフクプラスモア」を設立。
平成21年5月	「株式会社コンテック」は、台湾の「ARBOR TECHNOLOGY CORPORATION.」と合併で、「康泰克科技股份有限公司」を設立。
平成21年7月	「DAIFUKU (THAILAND) LTD.」のピントン新工場完成。
平成21年9月	「株式会社コンテック」は、中国・上海に「康泰克（上海）信息科技有限公司」を設立。
平成22年4月	「大福（中国）有限公司」を設立、中国の現地法人6社を統合再編。「大福洗車設備（上海）有限公司」を「大福（中国）物流設備有限公司」に社名変更。 「株式会社ダイフクビジネスサービス」に、「株式会社ダイフクビジネスクリエイト」と「株式会社ダイフクフィールドエンジニア」を統合。
平成23年1月	「株式会社YASUI」の洗車機事業を譲り受け。 「DAIFUKU AMERICA CORPORATION」と、「JERVIS B. WEBB COMPANY」を傘下に置く統括会社「DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY」を米国に設立。
平成23年3月	「株式会社ダイフク・マニファクチャリング・エキスパート」に「大阪機設工業株式会社」を統合し、「株式会社ダイフク・マニファクチャリング・テクノロジー」を設立。
平成23年4月	「LOGAN TELEFLEX (UK)LTD.」、「LOGAN TELEFLEX (FRANCE) S.A.S.」、「LOGAN TELEFLEX,INC.」の株式を100%取得。
平成24年4月	「株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー」と「株式会社ダイフクデザインアンドエンジニアリング」を吸収合併。 「株式会社日立プラントテクノロジー」の電子制御産業向けクリーン搬送システム サービス事業を譲り受け。 「株式会社ダイフクソフトウェア開発」を「株式会社コンテック」に譲渡。「株式会社コンテックソフトウェア開発」に社名変更。
平成24年7月	「KNAPP AG」の株式を30%取得。
平成24年8月	韓国の「HALLIM MACHINERY CO., LTD.」の株式を100%取得。「DAIFUKU KOREA CO., LTD.」の洗車機事業部門を「HALLIM MACHINERY CO., LTD.」に統合。
平成24年11月	「DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY」が、「ELS HOLDING COMPANY」の株式を100%取得。
平成24年11月	中国に「大福自動搬送設備（蘇州）有限公司」設立。
平成24年12月	「株式会社コンテック」が「DTx Inc.」の株式を85%取得。
平成25年1月	メキシコに「DAIFUKU DE MEXICO, S.A. DE C.V.」を設立。
平成25年4月	「株式会社ダイフク研究・開発センター」を吸収合併。

3 【事業の内容】

当企業集団が営んでいる主な事業内容と、当該事業に係わる各社の位置づけは次のとおりであります。

株式会社ダイフク

マテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機等の製造販売を行っております。

(株)コンテックの企業グループから製品に組み込まれる電子機器を購入し、(株)ダイフク・マニュファクチャリング・テクノロジーをはじめとする連結会社5社、非連結会社1社、関連会社1社へ物流機器の設計・製造や建物の維持管理業務等を委託しております。

DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYの企業グループ、(株)ダイフクプラスモアをはじめとする連結会社14社、非連結会社3社は、(株)ダイフクから供給されるマテリアルハンドリングシステムのコンポーネントと現地で生産・調達する部材を組み合わせ、販売や据付工事、アフターサービスを行っております。

コンテックグループ

(株)コンテックおよびその連結会社9社は、パソコン周辺機器・産業用コンピュータ・ネットワーク機器の開発、製造、販売を行っております。

DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYグループ

DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYおよびその連結会社15社は、北米を中心にマテリアルハンドリングシステム・機器に加え、空港用荷物搬送システムの製造販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合または被所有割合 (%)	関係内容のうち役員の兼任	関係内容のうち貸付金	関係内容のうち営業上の取引	摘要
株式会社コンテック	大阪市西淀川区	百万円 1,119	電子機器の製造・販売等	65.7		有	当社電子部品の製造	(注1,注2)
株式会社ダイフクプラスモア	東京都港区	百万円 235	洗濯機・ボウリング関連製品の販売等	100.0	1	無	当社製品の販売	
DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY	Michigan,U.S.A.	米ドル 1,500	物流システム等の製造・販売等	100.0	2	無	当社製品の製造・販売	
DAIFUKU CANADA INC.	Ontario,Canada	千Cドル 400	物流システム等の販売等	100.0		無	当社製品の販売	
DAIFUKU EUROPE LTD.	Backinghamshire ,U.K.	千ユーロ 1,575	物流システム等の販売等	100.0		無	当社製品の販売	
DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	Techplace, Singapore	千Sドル 500	物流システム等の販売等	100.0	1	無	当社製品の販売	
DAIFUKU (THAILAND) LTD.	Bangkok,Thailand	千タイバツ 152,700	物流システム等の製造・販売等	100.0		無	当社製品の製造・販売	
DAIFUKU KOREA CO., LTD.	韓国 仁川	千韓国ウォン 11,100,000	物流システム等の製造・販売等	100.0	2	無	当社製品の製造・販売	(注1)
CLEAN FACTOMATION, INC.	韓国 京畿道華城市	千韓国ウォン 3,000,000	物流システム等の製造・販売等	92.5	2	無	当社製品の製造・販売	
大福(中国)有限公司	中国 上海市	千人民元 112,482	物流システム等の販売等	100.0	2	無	当社製品の販売	(注1)
大福(中国)自動化設備有限公司	中国 江蘇省常熟市	千人民元 70,135	物流システム等の製造・販売等	100.0 (51.0)	1	無	当社製品の製造・販売	(注1,注3)
大福(中国)物流設備有限公司	中国 上海市	千人民元 66,333	物流システム等の製造・販売等	100.0 (51.0)	1	無	当社製品の製造・販売	(注1,注3)
台湾大福高科技設備股份有限公司	台湾 台南縣	千台湾ドル 460,000	物流システム等の製造・販売等	100.0	3	無	当社製品の製造・販売	(注1)
その他34社								

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
2 有価証券報告書を提出しております。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合または被所有割合 (%)	関係内容のうち役員の兼任	関係内容のうち貸付金	関係内容のうち営業上の取引	摘要
KNAPP AG	Hart bei Graz, Austria	千ユーロ 5,000	物流システム等の製造・販売等	30.0		無	同社製品の調達	(注1)
その他1社								(注2)

- (注) 1 KNAPP AGは平成24年7月より持分法適用の関連会社となりました。
2 Webb India Pvt., Ltd.は株式の売却により、平成24年11月をもって持分法適用の範囲から除外となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
株式会社ダイフク	2,208
コンテックグループ	614
DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYグループ	1,656
その他	2,200
合計	6,678

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数が前連結会計年度末と比較して1,061人増加しておりますが、主として DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYにおいてELITE LINE SERVICES, LLCを新たに連結子会社としたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,208 (272)	41.3	16.0	6,837,219

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の年間平均雇用人員であります。
4 臨時従業員には、有期雇用契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、昭和23年2月に結成されたダイフク労働組合があり、平成25年3月31日現在組合員数は1,889名であります。

組合結成以来、労使関係は極めて円満に推移し、労使協調して社業の発展に努力しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界の経済は、米国は底堅く推移したものの、欧州は債務問題解決の決め手を欠き、中国など新興国でもその影響が及びました。わが国の経済も輸出の落ち込みなどにより、弱含みで推移しましたが、平成24年末から円安・株高に転じたことで、景気回復への期待が高まっております。

当業界におきましては、国内では東日本大震災からの復興需要などが見られましたが、総じて需要回復力は弱く、厳しい事業環境のまま推移しました。

このような環境下ではありましたが、当社グループは、受注面では米国やメキシコ、アジアの自動車工場向け案件が力強く推移し、国内では通販など流通業向け大型配送センターが寄与しました。売上面では、国内外の自動車工場向けが好調で、米国や台湾、韓国の半導体工場向けも寄与しました。この結果、当連結会計年度の受注高は2,109億90百万円（前期比8.1%増）、売上高は2,023億37百万円（前期比2.2%増）を計上しました。

受注高には、平成24年11月に買収手続きを終えた ELITE LINE SERVICES, LLC（以下、E L S社 = 米国の空港オペレーション・サービス会社）の平成24年10月末受注残高約65億円を含んでいます。

利益につきましては、主に株式会社ダイフクでコストダウン、プロジェクト管理の徹底などにより営業利益が大きく改善しました。加えて、株式会社コンテックにおいて太陽光発電関連商品の標準化効果などにより従来予想を上回るとともに、アジアを中心とする海外子会社も貢献しました。また、営業外収益として円安による為替差益を計上する一方、特別損失としてボウリング関連ビジネスの市場動向・業績に鑑み、関連する資産の減損を計上しました。この結果、営業利益は80億10百万円（前期比89.9%増）、経常利益は79億99百万円（前期比98.9%増）、当期純利益は44億39百万円（前期比262.9%増）となりました。

当連結会計年度を最終年度とする3カ年中期経営計画「Material Handling and Beyond」では、最終年度の平成25年3月期に売上高2,200億円、営業利益110億円を目標としておりましたが、事業環境が大変厳しいまま推移したこともあり、策定当初の目標は達成できませんでした。

しかしながら、従来にない新しい市場や製品、事業の開拓・創出などに積極的に取り組んだ結果、リーマンショックの影響を乗り越え、確かな回復基調を描くことができました。

この成果を生かし、平成26年3月期にスタートし平成29年3月期を最終年度とする新4カ年中期経営計画「Value Innovation 2017」では、売上高2,800億円、営業利益率7%を主な経営目標として、さらなる飛躍を目指します。その概要につきましては3 対処すべき課題を、詳細につきましては平成25年2月12日に別途開示している資料「新中期経営計画策定のお知らせ」をご参照ください。

平成25年3月期 実績

受注高	2,109億90百万円	(前年同期	1,952億17百万円	8.1%増)
売上高	2,023億37百万円	(同	1,980億52百万円	2.2%増)
営業利益	80億10百万円	(同	42億17百万円	89.9%増)
経常利益	79億99百万円	(同	40億22百万円	98.9%増)
当期純利益	44億39百万円	(同	12億23百万円	262.9%増)
包括利益	110億45百万円	(同	7億43百万円	103億2百万円の増加)

セグメントごとの売上は次のとおりであります。売上は外部顧客への売上高、セグメント利益は純利益を記載しております。セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご覧ください。

株式会社ダイフク

《受注面》

主力の一般製造業や流通業向け保管・搬送・仕分け・ピッキングシステムでは、通販などの流通向けを中心に、農業、食品、医薬品、医薬卸、リチウムイオン電池業界向けなどの大型案件が堅調に推移しました。また、中小型システムや機器製品の受注も堅調でした。タイやインドネシア、中国など海外向けの案件も増加しています。

半導体工場向けシステムでは、北米、韓国、台湾の案件が堅調に推移しました。液晶パネル工場向けは中国が主な市場となっており、大型案件の決定時期ずれ込み等の影響を受けましたが、平成25年に入り受注が活発化しています。

自動車生産ライン向けシステムは、メキシコやタイ、インドネシア、ブラジルなどの新興国向け、国内の5月と8月および年末年始連休工事の受注が活発でした。

《売上面》

一般製造業や流通業向け保管・搬送・仕分け・ピッキングシステムでは、医薬品、医薬卸、流通、農業、食品業界向けなどの国内大型案件が、堅調に推移しました。高能力自動倉庫「シャトルラック」（台車式自動ラック）などの新製品投入も寄与しました。

半導体工場向けシステムは、北米や韓国、台湾向け案件が堅調に推移しました。微細化加工のニーズ増大をにらんで独自開発した窒素パージストッカーが寄与しました。

自動車生産ライン向けシステムは、国内やメキシコ向けの大型案件、5月と8月および年末年始の連休工事などサービス関連が順調に推移しました。サービス関連では、太陽光発電システムの設置工事など、自動車工場向け以外の売上も増えています。

洗車機は、SS（サービスステーション）業界とCA（カーアフターマーケット）業界が共に好調で、特にカーディーラー市場がけん引役となり販売台数が伸びました。福祉リヤリフトは、高齢化を背景に、搭載車両のモデルチェンジ需要などが寄与しました。

《利益面》

利益面では、一般製造業や流通業向け保管・搬送・仕分け・ピッキングシステムおよび自動車生産ライン向け搬送システムの営業利益が大幅に改善しました。営業外収益では、順調に成長を続けてきた海外子会社からの受取配当金が伸びたことが寄与しました。

この結果、受注高は1,065億60百万円（前期比4.8%減）、売上高は1,100億90百万円（前期比3.9%減）、セグメント利益は56億3百万円（前期比197.0%増）となりました。

コンテックグループ

・デバイス&ソリューション製品

昨年より再生可能エネルギーの買取制度が開始されたことで、ソリューション製品（太陽光発電計測システム）の売上が大幅に増加し、利益面でも貢献いたしました。一方、国内の製造業における設備投資が減少した影響を受けて、拡張ボード系機器、産業用パソコン系機器、ネットワーク系機器の販売は、若干減少いたしました。

・システム製品

主力の自動車生産設備関連で競争激化の影響を受ける一方、物流システムなど新たな分野へ拡販を図るため、業務提携先との協業を強化してまいります。

この結果、受注高は93億21百万円（前期比11.6%増）、売上高は89億35百万円（前期比9.5%増）、セグメント利益は1億70百万円（前期比147.7%増）となりました。

DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYグループ

DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY（DWHC）は、北米の事業を統括する会社で、傘下にウェブ社、ダイフクアメリカ、平成24年11月に買収手続きを終えたE L S社を置き、北米の経営資源を効率的に運用するとともに、コスト削減、業務統合などをグループ横断で進めています。

受注面のうち自動車業界向けは、北米自動車業界の活発な設備投資を受け、過去最高の数字を記録しました。デトロイトスリー向けの大型案件獲得、日系企業向けの設備入れ替え更新などが寄与しました。

半導体メーカー向けシステムは、お客さまの投資計画の前倒しにより順調に推移しました。

食品関連や自動車、自動車部品各業界向けに無人搬送車「SmartCart」の売れ行きが好調で、アルミ圧延メーカー向けに積載荷重68トンの超重量タイプも受注しています。

売上面では、上記各業界向け共に豊富な受注量をベースに、順調に推移しました。平成24年6月に完了したオハイオ工場の建屋増設工事が、生産量の増加、効率化の両面から業績に寄与しています。

空港向け手荷物搬送システムは、受注・売上ともに、新規案件計画の遅延、欧州市場冷え込みによる北米での競争激化の影響を受けました。E L S社を第4四半期連結会計期間から連結したため、同社の10月末時点の受注残約65億円を加えて、受注が大きく増加しました。

利益面では、食品関連業界向け等で採算の厳しい大型配送センターがあったこと、空港向けの事業環境が厳しくなったことなどの影響を受けました。

この結果、受注高は448億54百万円（前期比74.1%増）、売上高は381億50百万円（前期比34.9%増）、セグメント利益は5億62百万円（前期比49.9%減）となりました。

その他

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。平成24年4月に、一部国内子会社のダイフク本体への統合やコンテックへの移管などによる組織再編を実施しています。

国内における主要な子会社としては、洗車機やボウリング関連製品の販売等を行う株式会社ダイフクプラスモアなどがあります。

主要な海外現地法人としては、大福（中国）有限公司、DAIFUKU KOREA CO., LTD.、CLEAN FACTOMATION, INC.（韓国）、台湾大福高科技設備股分有限公司、DAIFUKU (THAILAND) LTD.、LOGAN TELEFLEX (UK) LTD.などがあり、主にマテリアルハンドリングシステム・機器の製造・販売等を行っています。各社とも、グローバルな最適地生産・調達体制の一翼を担い、国外への輸出も増やしています。特に、東南アジアの海外子会社が業績を伸ばしています。

中国では、大手調味料メーカーから大型自動倉庫を受注したほか、食品や小売、機械部品向けに高度な技術を必要とする大型システムの引き合いが活発になっています。自動車生産ライン向け搬送システムは、生産体制の整備が進み、日本や米国向けの生産が急増し、現地日系自動車メーカーの投資時期見直しの動きをカバーしました。平成26年3月期は、外資系自動車メーカー向け大型案件を受注するなど、順調なスタートを切っています。

台湾では、液晶パネル工場向けの投資減少を半導体工場向けの大型システムがカバーするとともに、大手IT製品販売会社向けの物流システムも受注しました。

韓国では、半導体工場向けが好調でした。自動車工場向けは、自動車メーカーの活発な設備投資により、受注・売上ともに好調で、過去最高の数字になりました。また、DAIFUKU KOREA CO., LTD.の洗車機部門を、平成24年8月に全株式を取得した韓国最大手洗車機メーカーのハンリン機械に統合、韓国内子会社の効率運用を図っております。

タイは、アジア・太平洋地域全般の自動車産業の要として、また日本への輸出拠点としてもますます存在感を増しています。また、食品業界などで大型自動倉庫を受注しており、タイの現地法人は過去最高の受注となりました。インドネシアでも投資が加速しており、シンガポールではRFIDを用いたソリューションの引き合いが増えています。ASEAN全体として、生活レベルの向上、賃金上昇に伴い、各種産業ともに自動化・IT化ニーズが進む見込みで、当社グループには追い風となっています。

LOGAN TELEFLEX (UK) LTD.およびLOGAN TELEFLEX (FRANCE) S.A.S.は、欧州やアフリカにおける空港手荷物搬送システムの受注活動を進めています。

また、欧州では、平成22年10月にオーストリアの物流システムメーカーのKNAPP AGに資本参加して、欧州戦略の強化を図ってきました。その後の株式追加取得により、平成24年7月に全株式の30%を取得するに至り、同社は当社グループの持分法適用会社となりました。

この結果、受注高は502億53百万円（前期比2.1%増）、売上高は453億70百万円（前期比0.8%増）、セグメント利益は21億34百万円（前期比25.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ42億84百万円増加し、337億22百万円（前年同期は294億38百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動におきましては、156億66百万円の収入超過（前年同期は51億87百万円の支出超過）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が73億16百万円、減価償却費が33億32百万円あったことに加え、未成工事受入金の増加額が21億32百万円、売上債権の減少額が33億6百万円あったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動におきましては、136億49百万円の支出超過（前年同期は40億39百万円の支出超過）となりました。これは、固定資産の取得による支出が30億33百万円あったことに加え、子会社や関連会社の株式の取得による支出が113億38百万円あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動におきましては、88百万円の収入超過（前年同期は77億9百万円の収入超過）となりました。これは、配当金の支払が16億57百万円あったものの、長期借入金の調達などにより有利子負債の増加額が20億4百万円あったことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
株式会社ダイフク	134,426	2.5
コンテックグループ	17,002	14.1
DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYグループ	28,640	19.1
その他	24,178	4.0
合計	204,248	5.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「その他」は報告セグメントに含まれない国内外の子会社であります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
株式会社ダイフク	106,560	4.8	45,911	7.1
コンテックグループ	9,321	11.6	1,353	39.9
DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYグループ	44,854	74.1	27,555	32.2
その他	50,253	2.1	24,406	26.4
合計	210,990	8.1	99,226	9.6

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「その他」は報告セグメントに含まれない国内外の子会社および連結上の修正額であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
株式会社ダイフク	110,090	3.9
コンテックグループ	8,935	9.5
DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYグループ	38,150	34.9
その他	45,160	3.9
合計	202,337	2.2

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「その他」は報告セグメントに含まれない国内外の子会社および連結上の修正額であります。

3 【対処すべき課題】

(1) 中期経営計画の概要

当社は、平成26年3月期から中期4カ年経営計画「Value Innovation 2017」（平成25年4月～平成29年3月）をスタートさせました。

「Value Innovation 2017」は、マテリアルハンドリングの総合メーカーとして培った実績と経験を活かし、お客さまに最適なソリューションを提供する「バリューイノベーション企業」へ進化することを目指しています。また、新たにブランドメッセージ「Always an Edge Ahead」を定め、最適なソリューションを創造し提供することで、お客さまに「著しく優位な立場」をもたらしたいという思いと、発想力と行動力に秀でたプロフェッショナル集団として、たゆまぬ挑戦と変革を続ける当社グループの姿勢を表しています。

前3カ年中期経営計画「Material Handling and Beyond」期間中、液晶テレビ用FPD案件の減少、ものづくり全般の新興国シフトに伴うお客さまの予算抑制など、産業構造が大きく変化したことに伴い、量（受注、売上）が伸び悩んだものの、国内外で企業や事業の買収を展開したことにより、グループ全体の枠組みを拡大しました。加えて、従来にない新しい市場や製品の開拓・開発などに積極的に取り組んだ結果、リチウムイオン電池工場や農産物選果場向けシステム、半導体工場向けの窒素パージストッカーなどを市場に投入することができました。量的には、同期間中に急速に進行した円高による目減りを勘案すると、リーマンショック前の水準に戻っています。

質（利益）の面では、競争激化、新興国での競合メーカーの成長などの外的要因に加え、現地調達ネットワークが未整備な海外での大型案件に挑戦し、開発リスクを伴う新市場を積極的に開拓したため、厳しい状況が続きました。しかしながら、工場を主体とした生産性向上によるコストダウン、本部制を敷いたプロジェクト管理強化、海外現地法人を活用した最適地調達戦略などによる原価改善策を推し進めた結果、最終年度である平成25年3月期には収益性向上の確かな手ごたえをつかむことができました。

「Value Innovation 2017」では、この成果を生かし、売上高2,800億円、営業利益率7%を主な経営目標として、さらなる飛躍を目指します。

(2) 中期経営計画の課題

「Value Innovation 2017」では、海外売上高比率は60%（平成25年3月期は52.0%）を目指しており、特にアジア、米州の商量を伸ばし、当連結会計年度比でそれぞれ1.6倍程度の売上増を計画しています。なかでも、一般製造業や流通業向け保管・搬送・仕分け・ピッキングシステムは、国内中心に展開してきたため、海外での成長余地は大きく、エリアに応じた成長戦略を実行していきます。新興国においては、中間所得層の増大を視野に置いたマーケティング、現地に合った商品・システムを現地のお客さま目線で開発する取り組みを推進します。

利益面では、長年の豊富な納入実績に基づくサービスビジネスが収益基盤として経営を支える一方、新設案件の利益率改善が課題でした。構造改革を全社展開し、効率性・品質ともに高いレベルの生産体制を構築します。工場でのモノづくり品質、納入先での立ち上がり品質の双方を同期させて共に向上させていきます。また、収益性が高いオンリーワン商品、オンリーワンシステム、そしてオンリーワンビジネスを作り上げていきます。

財務面では、以下の3点を推進します。

1. フリー・キャッシュフロー（FCF）の創出～グローバル事業展開に向けた積極的活用
2. 発行体格付けのA格ゾーンの維持向上
3. 一株当たり配当金の持続的成長～中長期的連結配当性向30%を目指す

（3）平成26年3月期の課題

「Value Innovation 2017」では、事業領域、収益性、ブランド力、経営効率の4つのテーマの実現に向けて、毎期の経営方針でより具体化しながら、達成を目指します。

足元の平成26年3月期は、「“お客さまのために、社会のために” S（安全）、Q（品質）、C（コスト）、D（開発）、E（環境）を原点に戻って考えよう」を経営方針としております。通常、Dは納期（Delivery）を指しますが、あえてDevelopmentと読み替えています。

安全は、製造メーカーにとって最重要課題です。安全の重要性を再認識し、事故のない、環境の良い職場をつくり、お客さまの現場でも肅々と安全を遵守した活動が行えること自体を、当社の付加価値といたします。環境も、当社の信用を損なわないようにするだけでなく、付加価値を上げるものである、という姿勢を徹底させます。

品質、コスト、開発は、企業が持続的成長を目指すために常に進化させなければならないものです。品質・コストは前述の通りですが、開発では、ICT（Information and Communications Technology）を全社的に活用してまいります。過去から積み重ねてきた膨大なデータを顧客目線で見直し、予防保全など、お客さまに新たな付加価値を提供できる仕組みを構築します。また平成25年4月1日付けで、主に要素技術を中心に開発してきた子会社の株式会社ダイフク研究・開発センターをダイフク本体に吸収合併し、新商品開発を強化していきます。

当社の財務および事業の方針の決定を支配するものの在り方に関する基本方針は、以下の通りであります。

（1）株式会社の支配に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者については、その者が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるか否かという観点から、検討されるべきであると考えております。

当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、

中長期的視点に立った経営戦略を基に、社会的責任を全うしていくこと

中長期的な事業成長のため、財務体質の健全化を背景とした機動的・積極的な設備投資および研究開発投資を行っていくこと

生産現場や工事現場においては、行政機関・周辺住民等の関係当事者との信頼関係を維持していくこと

当社グループのコア事業間の有機的なシナジーによる総合力を最大限発揮していくこと

等に重点を置いた経営の遂行が必要不可欠であり、これらが当社の株式の買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、内部統制体制の強化、具体的には、グローバルに事業を展開するためのリスク管理、財務諸表の信頼性確保に対する組織的かつ継続的な取り組みが、企業存続のためにますます重要視されるようになりました。

こうした事情を鑑み、買付者が当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策、以下「本プラン」)に定める手続を遵守しなかった場合、または当該買付が企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付である場合等所定の要件に該当する場合、当社は、このような買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切と判断すべきであると考えます。

(2) 基本方針の実現のための取組みの具体的な内容の概要

基本方針の実現に資する特別な取組みの具体的な内容の概要

当社は、平成11年3月期から始まる中期経営計画「21世紀初頭のダイフク」を策定以来、中期経営計画をベースとした持続的成長路線を歩むことで、世界一、二を争うマテリアルハンドリングメーカーに成長いたしました。

中期経営計画「Material Handling and Beyond」では、平成25年3月期の連結売上高2,200億円、営業利益110億円を目標としておりましたが、目標未達成となりました。しかしながら、従来にない新しい市場や製品、事業の開拓・創出などに積極的に取り組んだ結果、リーマンショックの影響を乗り越え、確かな回復基調を描くことができました。

平成26年3月期を初年度とする中期経営計画「Value Innovation 2017」においては、平成29年3月期に連結売上高2,800億円、営業利益率7%を達成することを経営目標とし、全社一丸となって本目標の達成に取り組む、企業価値・株主共同の利益の一層の向上に努めます。

当社は、「最適・最良のソリューションを提供し、世界に広がるお客さまと社会の発展に貢献する」「自由闊達な明るい企業風土のもと、健全で成長性豊かなグローバル経営に徹する」を経営理念としております。国内外の多様な経営資源をベストミックスさせ、シナジー効果を追及することを重要な経営戦略として、あらゆる業種・業界、国・地域のお客さまに、最適・最良のソリューションを提供し、社会の発展を支える役割を担ってまいります。

また、当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と位置づけており、剰余金の配当について、株主の皆様への更なる利益還元を視野に入れ、平成17年3月期から連結当期純利益をベースとする業績連動による配当政策を取り入れております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的な内容の概要

当社は、平成24年6月28日開催の第96回定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」を一部改定の上、更新することについて、株主の皆様のご承認をいただきました。

本プランは、

- a. 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得
- b. 当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

に該当する当社株券等の買付けその他の取得もしくはこれに類似する行為またはその提案(以下「買付」)がなされる場合を適用対象とします。そして、a. または b. に該当する買付がなされたときに、本プランに定められる手続に従い、原則として買付者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が当該買付者等以外の者から当社株券等と引き換えに新株予約権を取得する旨の取得条項等が付された新株予約権(以下「本新株予約権」)の無償割当てをすることが検討されることとなります。

a . または b . に該当する買付を行う買付者は、買付の実行に先立ち、当社に対して、買付内容の検討に必要な情報および本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面を、当社取締役会に対して、当社の定める書式により提出していただきます。その後、買付者や当社取締役会から提出された情報・資料等が、当社経営陣から独立した者のみから構成される特別委員会に提供され、特別委員会はこれらの評価、検討を行います。

特別委員会は、買付者が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、または当該買付が企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付である場合等所定の要件に該当し、本新株予約権の無償割当てをすることが相当と認められた場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨を勧告します。なお、特別委員会は、買付内容について実質的判断が必要な場合、本新株予約権の無償割当ての実施に関して株主総会の承認を予め得るべき旨の留保を付することができるものとします。当社取締役会は、特別委員会の勧告に従い、本新株予約権の無償割当ての実施または不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。但し、特別委員会が勧告に株主総会の承認を予め得るべき旨の留保を付した場合、または、当社取締役会が善管注意義務に照らし適切と判断する場合、当社取締役会は、株主総会の開催が実務上著しく困難な場合を除き、株主総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議し、当該株主総会の決議に従うものとします。

本プランの有効期間は、原則として、第96回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとします。

(3) 基本方針の実現のための取組みに関する当社取締役会の判断及びその理由

上記(2) に記載の平成26年3月期を初年度とする中期経営計画等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、上記(2) に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、下記項目のとおり、株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

- ・株主総会において株主の皆様のご承認を得た上で更新されたものであること。
- ・本プランの有効期間が3年間と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること。
- ・経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則をすべて充足していること。
- ・経営陣からの独立性の高い特別委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること。
- ・特別委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること。
- ・その内容として本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること。
- ・デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）やスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではないこと。

4 【事業等のリスク】

当社グループ各部門が主として対応するリスクは以下のとおりであります。なお、本文中における将来に関する事項の記述については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 管理統轄が対応するリスク

1) 重大な生産トラブル

当社グループでは国内外を問わず全ての工場の設備の予防保全に努めるとともに、設備の安全審査、保安管理体制等の強化を図っています。また、生産トラブルに関しては、設備の損傷のための保険に加入していますが、万一重大な生産トラブルが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 災害・戦争・テロ・ストライキ・疾病等の影響

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、津波、洪水、火災、感染症の世界的流行等の災害やテロ攻撃または政治情勢の変化に伴う社会的混乱により物的・人的被害を受けた場合、当社グループの生産・販売活動に影響が及ぶ可能性があります。当社グループの国内生産拠点は主力の滋賀県のほか、愛知県に立地しています。両地区に生産が集中しているため、これらの地域で大規模な地震その他の災害が発生した場合、当社製品の生産に支障が生じる可能性があります。そのため、国内各拠点で耐震性の強化等に努め、非常時の代替工場となる施設を大阪府で2カ所準備しています。

また当社グループは、北米、中国、台湾、韓国、タイ、インド、イギリスに生産拠点を有しており、年々、海外での生産・調達体制を強化しています。有事の際には、これら海外工場との連携がバックアップ機能の一翼を担うこととなります。

3) 環境問題

当社グループは、環境保全活動を重要な経営方針のひとつとして掲げ、環境マネジメントシステムの充実を図っており、これまで重大な環境問題を生じさせたことはありません。しかし、将来において環境問題がまったく生じないとの保証は無く、何らかの環境問題が発生した場合、当社グループの事業展開および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4) 労使関係

当社グループでは安定した労使関係の構築に努めております。国内グループ会社におきましては労使協議会を定期的を開催し、職場環境、労働条件の改善について協議しており、労使関係の悪化による事業リスクは低いと考えております。しかし、事業の拡大を進めております海外の国または地域においては、労使慣行の相違が存在し、また法環境の変化、経済環境の変化、社会環境の変化など予期せぬ事象に起因する労使関係の悪化、労働争議の可能性があり、その場合には一部の子会社において事業の遂行に制約が生じる可能性があります。

5) 合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上及びその他の要件により合併で事業を行っております。これらの合併事業は、合併先の経営方針、経営環境の変化により影響を受けることがあります。

6) 知的財産権

当社グループでは、国内外の特許権をはじめとする知的財産権を事業の競争力維持の為に重要と考えております。

一方、知的財産権の重要性が増すに従い、以下のケースが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性を完全に排除できるものではありません。

事業展開のためには、第三者の知的財産権につき実施許諾を得る必要があり、ロイヤルティの支払いが生じる場合、又は実施許諾が得られない場合。

第三者により知的財産権侵害の主張をされる場合。

特定の国または地域において、法的実効性が必ずしも十分でないため、不正競争品を効果的に排除できない場合。

7) 人材確保

当社グループが競争力を維持するためには、技術または技能に関する優秀な人材を国内外で確保・採用することが必要であると考えております。しかし、有能な人材の確保競争は激しさを増しており、当社グループがそのような人材を十分に確保し育成できない場合には、技能の承継にも支障をきたし、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

8) 取引先の信用リスク

当社グループの販売は自動車業界やエレクトロニクス業界をはじめとする大手の比較的安定した取引先向けの比率が高く、売上債権等にかかる回収リスクは軽微であると認識しております。また、貸倒れが懸念される債権につきましては、回収可能性を勘案して引当金を計上しております。

しかしながら、予測していない不良債権や貸倒れが発生するリスクは一般的に存在しております。景気後退やグローバル規模での競争激化の影響を受け、国内外を問わず潜在的に将来の資本力が脆弱化する取引先がないという保証はありません。

9) 情報管理

当社グループでは、事業遂行に関連し多くの重要情報や個人情報を入力することがあります。これらの情報の外部への流出防止・目的以外への流用等が起こらないよう情報セキュリティ委員会を組織し、情報セキュリティ基本方針や情報セキュリティマネジメント規定等を定め、周知徹底及び運用を図っておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性がまったくないとは言えません。

10) 海外事業展開

当社グループは、国内はもとより、北米、アジア地域をはじめとして、グローバルに事業を展開しており、これらの海外市場への事業進出には、以下に掲げるような海外事業展開に共通のリスクがあります。

各国政府の予期しない法律または規制の変更

社会・政治及び経済状況の変化または治安の悪化

輸送の遅延、電力等のインフラの障害

為替制限、為替変動

各種税制の不利な変更

移転価格税制による課税
保護貿易諸規制の発動
異なる商習慣による取引先の信用リスク等
異なる雇用制度、社会保険制度
労働環境の変化や人材の採用と確保の難しさ
疾病の発生

また、海外売上高比率は、平成23年3月期以降約50%に達し、世界にマーケットを求めて事業展開していることから、今後も海外事業のウエートは高くなることを想定しております。海外売上高の増加に付随して、海外での据付現場、生産現場における現地国情の相違等により、安全、品質、調達、納期、コスト等に万全を期しておりますものの国内に比してリスクは高いと認識しております。

(2) 事業統轄が対応するリスク

1) 半導体・液晶関連市場及び自動車関連市場の影響について

当社グループは半導体・液晶関連市場及び自動車関連市場向けの販売が多く、当社の業績は両市場の設備投資動向の影響を受けます。特に、当社グループのコア事業の一つである半導体・液晶関連市場に対する売上で、日本・北米・韓国・台湾における搬送・保管システムの需要が特定の取引先に集中する傾向があります。これらの取引先は、いずれも業界では最上位群に位置し、将来を見据えた設備投資にも積極的で力強く成長している企業ではありますが、半導体・液晶市場の需要動向が激変すれば、一時的に設備投資の中止・延期によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。自動車関連市場向けでは、日本メーカーを中心に世界中で幅広い顧客を確保しておりますが、いずれの国でも景気動向の影響を受けます。

2) 価格競争

当社グループの収益基盤である物流システム事業をはじめ、各業界における競争は厳しいものとなっております。当社グループの製品は、技術的・品質的・コスト的に他社の追随を許さない高付加価値な製品であると考えていますが、激化する価格競争の環境次第で収益が圧迫される可能性があります。

3) 製品の品質問題

当社グループでは国内外を問わず生産する全ての商品について、万全の品質管理に努めています。

また、予期せぬ品質クレームに備え賠償保険に加入していますが、当該保険は無制限、無条件に当社グループの賠償責任を担保するものではなく、重大な品質クレームが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 新製品・新技術開発に関するリスク

当社グループの新製品開発活動は収益拡大のための重要な課題でありませんが、当社グループの製品に対する市場からの開発ニーズはその多様性を増し、ニーズの変化速度も以前に増して早くなってきております。

新製品開発は製品が市場から評価され、販売されてはじめて収益に寄与いたしますが、新製品開発には以下にあげるものをはじめ様々なリスクが存在しており、これらのリスクが回避できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが開発した新製品または新技術に対する市場からの支持を正確に予測できるとは限らず、これらの製品が市場に受け入れられない可能性がないとはいえません。

競合他社の製品開発のスピードが当社グループを上回った場合、その製品のシェアが低下する可能性があります。

新たに開発した製品または技術が、当社グループ独自の知的財産権として保護されない可能性があります。

競合他社の開発品または技術が、他社の知的財産権として保護され、当社の新製品開発を阻害する可能性があります。

新たに開発した製品を代替する他社の新技術製品が出現する可能性があります。

5) 原材料の価格上昇

当社グループは、生産に必要な原材料、部品を外部のサプライヤーから調達していますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、さらには供給元の不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じる可能性があります。需給の逼迫などにより原材料等の価格が高騰した場合には、徹底したコスト管理などを通じてコストダウンに努めると同時に原材料費上昇分の製品価格への転嫁に努めておりますが、コストアップを吸収しきれなければ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) コンプライアンス委員会が対応するリスク

コンプライアンス

当社グループでは、法令遵守の徹底を目的に企業行動規範を制定し最も重要と思われる以下の16項目について法令遵守のための行動指針を定め、イントラネット等に掲示するとともに、配布、教育等を通じ役員・従業員に周知徹底し、リスクの軽減を図っております。

最適・最良の製品サービスの提供と安全性のための方針

公正な取引と自由な競争のための方針

独占禁止法・不正競争防止法・輸出関連法規の遵守等

協力会社との取引方針

下請代金支払遅延等防止法の遵守等

贈答・接待に関する方針

企業情報の開示

インサイダー取引の禁止

人権・個人情報保護に関する方針

安全・衛生に関する方針

人事処遇の方針

環境保全

地域社会との関係

政治献金等の取り扱い

反社会的勢力・団体との関係

会社資産の保護

情報の管理

知的財産権の保護

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「搬送」「保管」「仕分け」をコンセプトに、最適・最良の MATERIAL HANDLING システムおよび電子機器を幅広く国内外の産業界へ提供するため、新システム・新製品の開発に取り組んでおります。昨今は、企業に求められる社会的責任が経済的側面から環境・社会活動まで含む概念へと広がっており、当社としても品質・環境・安全等にも配慮した製品やシステムの開発に努めています。

当連結会計年度における当グループが支出した研究開発費の総額は、68億55百万円であります。

セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

株式会社ダイフク

a. 流通および一般工場向け製品

流通市場、及び新市場への拡販を狙いとし、以下の商品開発に取り組みました。

個配・通販市場向けに市場に投入した高能力自動倉庫「シャトルラック」（台車式自動ラック）は医薬卸・農業向けシステムで主要設備として稼動しています。

既納の自動倉庫スタッカークレーン「ラックマスター」、軌道式無人搬送車「STV」、無軌道式無人搬送車「MV」及びコンベヤの制御モジュール互換機を開発しました。設備の保守延長を目的としたリニューアルに貢献しています。

b. 半導体および液晶パネル生産ライン向け製品

半導体生産ライン向けでは、450mmウエハ対応の搬送装置および300mmウエハ向けで微細化に対応した製品、液晶パネル分野では、タブレット端末市場向けシステムの開発を進めました。

また、半導体および液晶パネル向け双方で、生産効率を大幅に向上させるためのソフトウェアの開発に継続して取り組みました。柔軟なレイアウト変更、保守性の向上、製造装置とのスケジューリング機能強化を主な狙いとしています。

c. 自動車生産ライン向け製品

自動車メーカー各社は、インドや東南アジアなど新興国への生産シフトの流れに変化はなく、小型・低価格車の生産拡大の取り組みが進んでいます。生産設備においてはシンプルで安価なものが求められるため、現地での生産が可能な簡素な機種の開発を進めています。

一方、自動車の国内生産を維持していく中で、工場の再編・統合を進めることにより生産性向上が追求されています。ニーズとして強い生産量の変化に柔軟に対応でき、設置・レイアウト変更が容易なコンベヤの開発に力を入れています。

d. 空港手荷物搬送システム

手荷物搬送システムの3次元高速仕分装置「新チルトトレイソータ」をさらに優位性のある戦略商品にするために、高能力化やレイアウトの柔軟性および省エネで独自技術の開発を進めました。「新チルトトレイソータ」も、国際物流総合展2012に出展した「バゲージトレイシステム」と同様に滋賀事業所内に展示機を設置して、バゲージハンドリングシステムの総合展示場にしていきます。

e. 洗車機

セルフ洗車市場向けに、洗浄部と乾燥部を完全セパレート化した「ツインフェクトフォース」を12月に発売しました。乾燥・洗浄性の大幅向上と共に、ドライバーニーズの高い下部洗浄装置“スノーカーウォッシュ”を新規搭載しています。「ツインフェクトフォース」は、1wayドライブスルー機のフラッグシップモデルと位置づけており、2月に発売した普及モデルの「ツインスルーアテルノ」と併せて、セルフ洗車市場への拡販を図ります。

以上に記載のa.～e.を中心に、当社が支出した研究開発費の金額は59億81百万円であります。

コンテックグループ

デジタルサイネージ（電子看板）市場に向けた製品として、ハイビジョン映像や高度な3Dグラフィックスが表現可能な産業用パソコンを開発し、市場に投入いたしました。また、海外市場のニーズに合わせた仕様の産業用パソコンや拡張ボード製品、太陽光発電計測関連ではメガソーラー向け製品の開発を行ってまいりました。さらに、非接触給電製品の電力伝送能力向上の研究や小型非接触給電製品の開発を行いました。

当グループが支出した研究開発費の金額は7億80百万円であります。

DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYグループ

エアポート向け手荷物搬送システムで、お客さまニーズに即した改良を進める一方、製品、生産方法及び工事方法の改良に取り組んで、競争力アップのためのコストダウンに注力しました。

当グループが支出した研究開発費の金額は35百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項の記述については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析

資産の部について

当連結会計年度末における総資産は2,068億75百万円（前期比218億26百万円の増加）となりました。これは、前連結会計年度末に比べて投資有価証券が、90億34百万円増加し、のれんが35億10百万円増加、現金及び預金が41億57百万円増加したことが主な要因であります。

負債の部について

当連結会計年度末における負債は1,211億90百万円（前期比127億59百万円の増加）となりました。これは、短期借入金が前連結会計年度末に比べ143億60百万円増加したことが主な要因であります。

純資産の部について

当連結会計年度末における純資産は856億85百万円（前期比90億67百万円の増加）となりました。これは、保有する有価証券や為替の変動等によるその他の包括利益累計額合計が64億3百万円増加したことと、剰余金の配当により16億59百万円減少しましたが、当期純利益が44億39百万円増加により利益剰余金が24億76百万円増加したことが主な要因であります。

経営成績の分析

当社グループの経営成績の分析につきましては、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕(1)業績の項目をご参照ください。

キャッシュ・フローの分析

当社グループのキャッシュ・フローの分析につきましては、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

なお、連結キャッシュ・フローの指標は次の通りであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	40.3	40.4
時価ベースの自己資本比率(%)	28.7	41.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)		3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		17.6

自己資本比率 : (純資産 少数株主持分 新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュフロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品を製造するための、原材料・部品の仕入、加工、組立等の変動費、ならびに製造費・販売費及び一般管理費等の固定費であります。

固定費の主なものは人件費、構内外注費、設計外注費、研究開発費、減価償却費、賃借料等であります。

(2) 今後の経営方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

平成26年3月期にスタートした新4カ年中期経営計画「Value Innovation 2017」(平成25年4月～平成29年3月)につきましては、「対処すべき課題」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループが、当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の額は、76億87百万円であります。

ダイフクにおいて、滋賀事業所での各工場生産設備の維持更新や電力系インフラの整備、設計生産管理システムの改良、半導体搬送設備用ソフトウェアの機能拡張等を実施いたしました。

また、当社の子会社であるDAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYグループ(DWHC)による米国工場の増設や、DAIFUKU KOREA CO., LTDによる本社・R & Dセンターの新設を実施した他、DWHCによるELS HOLDING COMPANYの全株式取得、株式会社コンテックによるDTx社の株式取得などにより、のれんを計上いたしました。

なお、上記設備投資にかかる資金は、自己資金で賄っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)ダイフク

提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
小牧事業所 (愛知県小牧市)	その他設備	116	1	79 (55)	3	12	213	202
滋賀事業所 (滋賀県蒲生郡 日野町)	保管システム設備・ 物流機器生産設備	6,623	1,456	3,945 (1,160)	630	279	12,935	1,018
九州工場 (福岡県京都郡 苅田町)	その他設備	162	2	556 (25)	-	0	722	10
本社及び 大阪支店 (大阪市 西淀川区)	その他設備	755	1	1,699 (14)	-	25	2,482	263
東京本社及び 東京支店 (東京都港区)	その他設備	46	0	- (-)	-	13	60	339
東海支店 (愛知県豊田市)	その他設備	210	2	53 (2)	-	1	268	52
中国支店 (広島県安芸郡 海田町)	その他設備	56	1	3 (1)	-	1	63	11
藤沢支店 (神奈川県 藤沢市)	その他設備	60	2	242 (5)	-	0	305	39
三重事業所 (三重県亀山市)	その他設備	11	0	122 (2)	-	0	135	6

(2)その他

国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)コンテック	本社及び 西部支店 (大阪市 西淀川 区)ほか 9営業所	電子機器	471	0	851 (4)	-	50	1,373	284
(株)ダイフクビジネスサービス	本社(大阪 市西淀川 区)ほか6 営業所	その他	64	0	200 (6)	29	6	300	44

在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY.	アメリカ 工場 (米国・ ミシガン)	搬送シス テム設備	1,021	590	373 (622)	23	742	2,750	1,656
DAIFUKU (THAILAND) LTD.	タイ工場 (タイ・ チョンブ リ)	搬送シス テム設備・ 物流機器 設備	345	51	203 (53)	-	103	704	107
DAIFUKU KOREA CO.,LTD.	韓国工場 (韓国・ 仁川)	搬送シス テム設備	418	1	177 (7)	-	22	620	110
CLEAN FACTOMAT ION, INC.	韓国工場 (韓国・ 牙山)	搬送シス テム設備	505	84	258 (38)	-	42	890	509
大福(中 国)自動 化設備 有限公 司	中国工場 (中国・江 蘇省 常熟市)	搬送シス テム設備	202	138	- (-)	-	11	353	173
台湾大 福高 科技 設備 股分 有限 公司	台湾工場 (台湾・台 南縣)	搬送シス テム設備	234	87	- (-)	-	46	368	240

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定等の合計であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 提出会社の、東京本社及び東京支店は、建物を賃借しております。
- 3 国内子会社の(株)コンテック及び(株)ダイフクビジネスサービスは、営業所等に関し土地及び建物を賃借しております。
- 4 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借及び リース料 (百万円)
滋賀事業所 (滋賀県蒲生郡日野町)	生産設備(リース)	-	123
小牧事業所 (愛知県小牧市)	その他設備(リース)	-	144
DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY. アメリカ工場(米国・ミシガン)	その他設備(リース)	16	201

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,671,494	113,671,494	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は 500株であり ます。
計	113,671,494	113,671,494		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	773	113,671,494	1	8,024	-	2,006

(注) 資本金増減額は、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	56	33	166	154	5	7,724	8,138	-
所有株式数(単元)	-	109,039	2,294	18,742	38,013	30	58,133	226,251	545,994
所有株式数の割合(%)	-	48.20	1.01	8.28	16.80	0.01	25.70	100.00	-

(注) 自己株式3,022,663株は、「個人その他」に6,045単元を含み、「単元未満株式の状況」に163株を含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,778	6.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,145	6.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,758	5.07
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	5,490	4.83
ダイフク取引先持株会	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号	4,162	3.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,080	3.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,833	3.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,431	3.02
株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号	3,022	2.66
ダイフク従業員持株会	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号	2,135	1.88
計		46,838	41.21

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,778千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,145千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,758千株

2 インベスコ投信投資顧問株式会社が平成24年9月21日付で大量保有報告書の変更報告書(No. 2)を提出しておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。なお当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	7,134	6.28

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループほか3社が連名により平成24年11月19日付で大量保有報告書の変更報告書(No. 4)を提出しておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。なお当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループほか3社	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,334	9.09

- 4 三井住友信託銀行株式会社ほか3社が連名により平成25年3月6日付で大量保有報告書の変更報告書(No.5)を提出しておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。なお当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社ほか3社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	7,033	6.19

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,022,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,103,000	220,206	-
単元未満株式	普通株式 545,994	-	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	113,671,494	-	-
総株主の議決権	-	220,206	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式163株を含んでおります。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島 3丁目2番11号	3,022,500	-	3,022,500	2.66
計		3,022,500	-	3,022,500	2.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,605	3,312,850
当期間における取得自己株式	2,913	2,505,949

(注) 当期間における取得自己株式には平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)				
保有自己株式数	3,022,663		3,025,576	

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)および保有自己株式には平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と位置づけ、剰余金の配当につきましては、株主の皆様への更なる利益還元を視野に入れて、連結当期純利益をベースとする業績連動による配当政策を取り入れるとともに残余の剰余金につきましては内部留保金として、今後の成長に向けた投資資金に充てる方針であります。

平成26年3月期にスタートした新4ヵ年中期経営計画「Value Innovation 2017」では、1株当たり配当金の持続的成長を課題の一つとして、中長期的連結配当性向30%を目指しています。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

この方針のもと、平成25年3月期は、通期配当を1株当たり年間15円（中間配当を5円、期末配当を10円）とさせていただくことを平成25年5月14日開催の取締役会で決定いたしました。

なお、剰余金の配当を機動的に実施できるようにするため、「会社法第459条第1項（剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定め）に定める事項については、法令に特段の定めが無い場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨、および剰余金の配当基準日を9月30日と3月31日にする旨」を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成24年11月12日取締役会決議	553	5
平成25年5月14日取締役会決議	1,106	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,459	750	785	612	777
最低(円)	379	493	369	374	373

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	446	525	565	617	706	777
最低(円)	381	393	511	551	565	661

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	代表取締役	北 條 正 樹	昭和23年10月2日生	昭和46年4月 入社 平成8年4月 AFAシステム事業企画室本部長 平成9年4月 AFA海外事業部長 平成10年6月 取締役 就任 平成11年4月 海外統轄 平成12年4月 DAIFUKU AMERICA CORPORATION 取締役社長 就任 平成15年1月 DAIFUKU CANADA INC. 取締役社長 就任 平成16年4月 専務取締役 就任 管理統轄 平成18年4月 代表取締役副社長 就任 平成19年4月 AFA事業統轄・AFA事業部長 平成19年12月 JERVIS B.WEBB COMPANY会長 就任 平成20年4月 代表取締役社長 就任(現任) Webb事業統轄 平成23年1月 DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY 会長 就任 平成24年4月 社長執行役員 就任 生産統轄・サービス統轄	(注) 4	91
代表取締役 副社長、副 社長執行役 員	代表取締役	小 林 史 男	昭和22年8月17日生	昭和45年4月 入社 平成8年4月 東部販売事業部長 平成10年4月 リージョナル事業部長 平成10年6月 取締役 就任 平成13年6月 FA&DA事業部リージョナル営業 本部長 平成15年4月 常務取締役 就任 営業統轄 FA&DA事業部副事業部長 FA&DA事業部営業本部長 平成16年4月 専務取締役 就任 FA&DA事業部長 平成17年4月 FA&DA・DTS事業統轄 株式会社ダイフク・ロジス ティック・テクノロジー代表取 締役社長 就任 平成18年4月 代表取締役副社長 就任(現任) 平成19年4月 FA&DA事業統轄 平成23年6月 副社長執行役員 就任(現任)	(注) 4	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務 専務執行役員	代表取締役 ・管理統轄	猪原 幹夫	昭和25年5月5日生	昭和44年4月 平成12年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年4月	入社 財務部財務グループ部長 理事 就任 経理部長 取締役待遇理事 就任 本社部門長 取締役 就任 経本部長 常務取締役 就任 小牧事業所長 財務統轄 常務執行役員 就任 代表取締役専務 就任(現任) 専務執行役員 就任(現任) 本社部門統轄 管理統轄(現任)	(注)4	39
代表取締役 専務 専務執行役員	代表取締役 ・FA&DA事業統轄	田中 章夫	昭和26年1月19日生	昭和48年4月 平成10年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年4月	入社 FA&DA事業部営業本部物流システム部第3部長 理事 就任 FA&DA事業部営業副本部長 取締役待遇理事 就任 FA&DA事業部営業本部長 取締役 就任 FA&DA事業部副事業部長 常務取締役 就任 FA&DA事業部長 FA&DA事業部生産本部長 常務執行役員 就任 専務執行役員 就任(現任) FA&DA事業統轄(現任) 代表取締役専務 就任(現任)	(注)4	16
取締役 専務執行役員	eFA事業統轄 ・eFA事業部長・小牧事業所長	森屋 進	昭和25年12月17日生	昭和51年4月 平成10年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年4月	入社 クリーンFA事業部工場長 理事 就任 eFA事業部生産本部工場長 取締役待遇理事 就任 eFA事業部生産本部副本部長 eFA事業部FPD&Si統括本部長 取締役 就任(現任) eFA事業部FPD統括本部長 eFA事業FPD本部長 常務取締役 就任 eFA事業部長(現任) 常務執行役員 就任 専務執行役員 就任(現任) eFA事業統轄(現任) 小牧事業所長(現任)	(注)4	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	AFA事業統轄 ・AFA事業部長	武田 泰元	昭和24年7月12日生	昭和48年4月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月	入社 理事 就任 AFA事業部テクノサ - ビス 副本部長 取締役待遇理事 就任 AFA事業部生産副本部長 取締役 就任(現任) AFA事業部生産本部長 常務取締役 就任 AFA事業部長(現任) AFA事業統轄(現任) 常務執行役員 就任 専務執行役員 就任(現任)	(注)4	26
取締役 常務執行役員	LSP事業統轄 ・LSP事業部長	井上 正義	昭和27年12月22日生	昭和51年4月 平成8年10月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年10月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年10月 平成23年6月 平成24年4月	株式会社第一勧業銀行 入行 同社八王子支店長 同社個人業務部長 入社 取締役待遇理事 就任 本社部門付 本社部門長 取締役 就任(現任) DAIFUKU AMERICA CORPORATION 取締役社長 就任 DAIFUKU CANADA INC. 取締役社長 就任 常務取締役 就任 管理統轄 海外統轄 CSR本部長 小牧事業所長 BCP推進本部長 常務執行役員 就任(現任) LSP事業統轄(現任)LSP事業部長 (現任)滋賀事業所長	(注)4	40
取締役 常務執行役員	ABH事業統轄 ・ABH事業部長・技術・ 開発本部長	平本 孝	昭和26年11月12日生	昭和51年4月 平成10年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年4月	入社 AS/RS事業部副事業部長 理事 就任 FA & DA事業部生産本部長 取締役待遇理事 就任 取締役 就任(現任) ABH事業統轄(現任) 常務取締役 就任 DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY 会長 就任 常務執行役員 就任(現任) ABH事業部長(現任) 技術・開発本部長(現任)	(注)4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	本社部門長 ・CSR本部長 ・BCP推進本部長	本 田 修 一	昭和32年1月8日生	昭和54年4月 平成16年6月 平成18年3月 平成23年6月 平成24年3月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月	株式会社第一勧業銀行入社 株式会社みずほコーポレート銀行 営業第四部長 同社執行役員業務管理部長・コーポレートバンキングユニット統括 役員付コーポレートオフィサー・ ヒューマンリソースマネジメント 部審議役 同社常務取締役企画グループ統括 役員・リスク管理グループ統括役 員・事務グループ統括役員 同社退社 当社入社 顧問 就任 常務執行役員 就任(現任)本社 部門長(現任)CSR本部長(現 任)BCP推進本部長(現任) 取締役 就任(現任)	(注)4	2
取締役		柏 木 昇	昭和17年2月3日生	昭和40年4月 昭和59年1月 昭和63年1月 平成5年8月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成19年6月 平成23年6月 平成24年6月	三菱商事株式会社入社 米国三菱商事ニューヨーク本店法 務審査部次長 三菱商事株式会社本社法務部部長 代行 同社退社 東京大学法学部比較法 政国際センター教授 就任 中央大学法学部教授 就任 東京大学名誉教授 就任(現任) 中央大学法科大学院(法務研究 科)教授 就任 日本電子株式会社企業買収独立委 員会委員 就任(現任) 財団法人民事紛争処理研究基金理 事長 就任(現任) 当社社外取締役 就任(現任)	(注)4	-
監査役	常勤	出 原 節 夫	昭和25年1月4日生	昭和43年4月 平成13年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成18年4月 平成18年6月	入社 秘書室長 理事 就任 取締役待遇理事 就任 取締役待遇理事社長付 監査役 就任(現任)	(注)5	20
監査役	常勤	黒 坂 達 二 郎	昭和30年3月9日生	昭和53年4月 平成17年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 FA&DA事業部営業本部長物流シ ステム第1Gグループ長 就任 社長付上席参事 就任 監査役 就任(現任)	(注)7	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		内田 晴 康	昭和22年4月7日生	昭和48年4月 森綜合法律事務所 入所(現 森・濱田松本法律事務所) (現任) 弁護士登録 第二東京弁護士会 所属(現任) 昭和55年10月 ニューヨーク州弁護士 登録 ニューヨーク州弁護士会 所属 (現任) 平成14年10月 ローエイシア日本代表理事 就任 平成16年4月 慶應義塾大学法科大学院教授 就任 平成16年6月 当社社外監査役 就任(現任) 平成16年7月 日本弁護士連合会国際交流 委員会 委員長 就任 平成17年6月 株式会社日立ハイテクノロジー ズ社外取締役 就任 平成19年4月 慶應義塾大学法科大学院講師 就任(現任) 平成19年10月 独占禁止懇話会委員 就任 (現任) 平成22年6月 大日本住友製薬株式会社 社外監査役 就任(現任) 平成24年4月 一般社団法人日本経済団体連合会 監事 就任(現任) 平成24年12月 サントリー食品インターナショナル 株式会社 社外監査役 就任(現 任)	(注)7	1
監査役		北 本 功	昭和18年1月22日生	昭和41年4月 特殊法人日本放送協会 入社 平成3年6月 同協会パリ支局長 就任 平成7年6月 株式会社NHKエンタープライズ 21取締役 就任 平成9年6月 同協会国際放送局次長 就任 平成11年10月 財団法人NHKインターナショナル 理事 就任 平成17年10月 株式会社NHKエンタープライズ 特別主幹 就任 平成19年6月 当社社外監査役 就任(現任) 平成20年5月 株式会社NHKエンタープライズ エグゼクティブプロデューサー 就任 平成20年12月 株式会社日本国際放送専門委員 就任(現任)	(注)6	-
監査役		鳥 井 弘 之	昭和17年7月17日生	昭和44年4月 日本経済新聞社入社 昭和62年4月 同社論説委員兼日経産業消費研 究所研究部長 平成14年1月 東京大学先端技術科学技術研究 センター客員教授 平成14年3月 日本経済新聞社 退社 同社嘱託論説委員 平成16年3月 東京工業大学原子炉工学研究所 教授 平成20年3月 東京工業大学 退任 平成20年9月 科学技術振興機構JST事業主幹 就任(現任) 平成22年6月 当社社外監査役 就任(現任)	(注)5	-
計						326

- (注) 1 取締役 柏木昇は、社外取締役であります。
- 2 監査役 内田晴康、北本功、鳥井弘之は、社外監査役であります。
- 3 取締役 柏木昇、監査役 北本功、鳥井弘之は、東京証券取引所および大阪証券取引所の定める独立役員として指定してそれぞれ証券取引所へ届け出ております。
- 4 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 出原節夫、鳥井弘之の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 北本功の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 黒坂達二郎、内田晴康の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では取締役会における経営の意思決定の一層の迅速化と活性化を図るとともに、業務に精通した人材への権限譲渡により、機動的かつ効率的な業務運営を行うため、執行役員制度を導入しております。

〔ご参考〕 取締役を兼務しない執行役員

役 職	氏 名	役 職	氏 名
常務執行役員 FA&DA事業部長	田原 直樹	執行役員 FA&DA事業部DTS本部長	木村 正
常務執行役員 大福(中国)有限公司董事長	中島 祥行	執行役員 eFA事業部FPD本部長	堀場 義行
常務執行役員 AFA事業部営業本部長	岩本 英規	執行役員 財経本部長	木村 義久
常務執行役員 eFA事業部半導体本部長	佐藤 誠治	執行役員 DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY 社長	Brian G.Stewart
執行役員 LSP事業部生産本部長	井狩 彰	執行役員 FA&DA事業部生産本部長	阿武 寛二
執行役員 技術・開発本部副本部長兼 滋賀事業所長	佐々木 健	執行役員 大福(中国)自動化設備有限公司 董事長	岸田 明彦
執行役員 DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY 副社長	信田 浩志	執行役員 AFA事業部生産本部長	林 智亮
執行役員 FA&DA事業部営業本部長	下代 博		

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、以下のような基本的な考え方に基づいて構築しております。
当社グループは、次の経営理念に基き、企業の社会的責任を果たしてまいります。

1. 最適・最良のソリューションを提供し、世界に広がるお客さまと社会の発展に貢献する。
2. 自由闊達な明るい企業風土のもと、健全で成長性豊かなグローバル経営に徹する。

当社は、社外取締役1名を含む取締役会、および社外監査役3名を含む5名の監査役体制を整備して企業統治体制の充実を図っております。両者が密接に連携することにより、経営の監視機能は十分に機能する体制であると考えております。また、経営の意志決定の一層の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。

また、内部統制システムの確保が、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、ひいては企業の信頼性と業務の効率性・有効性を高めることを認識し、法令遵守・リスク管理・資産保全・財務報告の信頼性確保を図ってまいります。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

イ．企業統治の体制の概要

会社法及び金融商品取引法に則り、「取締役の職務が法令・定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するための体制の整備」の観点から、当社のコーポレート・ガバナンス体制を以下のとおりとしております。

なお、当社は、平成25年6月26日開催の定時株主総会において、社外取締役として柏木昇氏を選任いただき、経営の透明性のさらなる向上を図っております。当社は、同氏について、東京証券取引所および大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。

a. 取締役の職務の執行に係る情報の保管および管理に対する体制

管理統轄担当取締役は、文書管理規定に則り、文書（電磁的記録を含む）を関連資料とともに保存および管理いたします。

b. 良質な企業統治（コーポレート・ガバナンス）体制の構築

- ・損失危険の管理体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・当社ならびに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

c. 監査役の監査が効率的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は、監査役会規定および監査役監査基準に則り、その職務権限を執行する。
- ・監査役は、常勤2名、非常勤（社外監査役）3名の5名体制とする。
- ・社外監査役の中から2名を独立役員として東京証券取引所および大阪証券取引所に届出を行う。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

上述のように当社は、社外取締役1名を含む取締役会、社外監査役3名を含む5名の監査役体制を整備して企業統治体制の充実を図っております。両者が密接に連携することにより、経営の監視機能は十分に機能する体制であると考えております。

取締役会では、毎月の定例取締役会および臨時の取締役会において十分な議論を重ねており、また平成19年にいち早く財務諸表の信頼性向上を図るCFO（管理統轄）、ダイフクグループの経営全般のリスクマネジメントの充実に努める内部統制統轄（CRO、平成25年4月から管理統轄）という取締役を置くなど、内部統制強化を継続的に実施してまいりました。

また、上記に加え、必要に応じて外部の弁護士等からアドバイスをいただき、経営の透明性と適正性を確保しております。

（企業統治に関する事項）

イ．会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役10名で構成され、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。定例取締役会は毎月終日にわたる時間をかけて月1回開催しており、必要がある場合は適宜臨時取締役会を開催し、平成25年3月期は6回開催いたしました。

また、取締役の任期を平成14年に2年から1年に変更し、取締役としての信任を期毎に問う体制をとっております。

取締役は、取締役会決議により、事業運営を分担して、その管掌する社内組織を指揮し、事業運営を行っております。

また、代表取締役全員で構成し、経営の重要テーマに対して協議し、取締役会に対して提言を行う機関として「経営会議」を設け、監査役出席のもとに必要な関係取締役および外部専門家にも意見を求めております。「経営会議」は適宜に社長が招集し、平成25年3月期は7回開催されました。さらに従来から定期的に海外現法会議等を開催し、業務執行を柔軟に即応できる体制をとっております。

さらに、企業実務・法務等に関する豊富な経験と幅広い見識を有する社外取締役において、当社の経営全般について専門的見地からの助言・提言を行うとともに、経営の透明性を確保し、社内取締役による業務執行の監督・モニタリングを行います。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会を構成する監査役5名のうち、3名は社外監査役であります。

また、執行役員制度を導入しており、

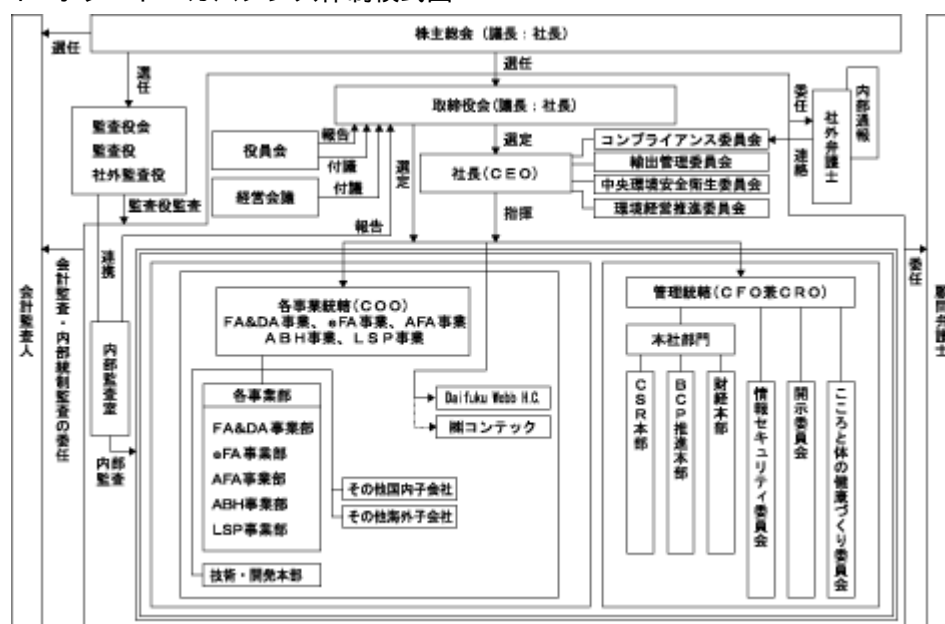
取締役の人数を減員し、合議体による経営の意思決定の一層の迅速化を図るとともに、より活発な議論を通して、取締役会を一層活性化させる

業務に精通した若い人材を執行役員として登用し、権限を委譲のうえ業務執行を行わせることにより、機動的かつ効率的な業務運営を行うことを通じて、企業価値の向上を図ってまいります。

執行役員制度導入に伴い、「役員会」を設け、取締役全員、執行役員全員、常勤監査役が出席して合議することといたしました。定例取締役会に合わせて、定期的に行っており、平成25年3月期は12回開催されました。執行役員は、案件により取締役会および経営会議にも出席いたします。

なお、委員会等設置会社への移行につきましては、今後の検討課題と考えております。

ロ．コーポレート・ガバナンス体制模式図



連結経営を念頭に世界戦略を視野に入れて、事業および管理部門の統轄機能を置き、ダイフクグループ全体の共通課題を把握し、解決を図る任務を負うこととしております。

委員会としては、CEO直轄の「コンプライアンス委員会」「中央環境安全衛生委員会」「輸出管理委員会」「環境経営推進委員会」、管理統轄傘下の「情報セキュリティ委員会」「開示委員会」「こころと体の健康づくり委員会」を設置しております。

コンプライアンス委員会：企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を行っており、この一環として、「企業行動規範」を制定し、当社グループの全ての役員および従業員が、業界のリーディングカンパニーとしての使命と役割を自覚し、広く社会に貢献するために遵守すべき基本事項を定めております。

中央環境安全衛生委員会：「メーカーの基本は安全第一、安全を全てに優先させる」ことを基本に労働災害の撲滅、快適職場環境づくりに取り組んでいます。

輸出管理委員会：戦略物資・技術の輸出管理体制強化と確立、関係法令遵守の徹底に取り組んでいます。

環境経営推進委員会：環境経営戦略を立案・推進するとともに国内外のグループ全体にわたる省エネルギー、省資源、有害物質、環境対応製品に関わる方針決定や環境規制等の関係法令への対応を行います。

情報セキュリティ委員会：情報セキュリティ基本方針、情報資産管理規定、情報セキュリティマネジメント規定、情報インフラ利用規定を策定、情報資産の保護を当社の果たすべき重要な社会的責任のひとつと考え、情報セキュリティの確保に努めています。

開示委員会：適時適切な情報開示を徹底するため設置し、開示が必要な決定事項や発生事実を事業部や子会社から適時に報告を受け、速やかに取締役会に諮ります。取締役会の結果を受け、経本部長と開示委員会は密接に連携し、適時・適切な情報開示を実施いたします。

八．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備につきましては、平成18年3月の取締役会において、会社法第362条4項6号に規定する法務省令に定める体制(内部統制体制)について決議いたしました。これについて見直しを行い、上記口記載の模式図のとおりと致しました。

当社の内部統制体制について、当社取締役会において決議した内容の概要は以下のとおりです。

a. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保する体制

- ・代表取締役が繰り返し「企業行動規範」の精神を取締役に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底いたします。
- ・コンプライアンス委員会を設置し、全取締役がコンプライアンス責任者となり、法令等の遵守状況を監視・監督いたします。
- ・経営に重大な影響を及ぼすと判断される法令違反等が発生またはそのおそれのある場合は、直ちにコンプライアンス委員会を開催し、調査、対応策を協議いたします。
- ・内部通報制度

従業員および外部の者からの当社グループのコンプライアンスに関する質問や相談に対応するため、社内に相談窓口（法務部）を引き続き設置するとともに、社外弁護士直通の社外相談窓口も設置しております。また、海外現地法人の社員も相談窓口につながる仕組みを導入しております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・管理統轄担当取締役は、「文書管理規定」に則り、文書（電磁的記録を含みます。）を関連資料とともに、保存および管理いたします。
- ・文書の保管期間は別途定め、保管場所については文書管理規定に定めるところにより、取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、速やかに本社において閲覧が可能である方法で保管するものといたします。
- ・上記の「文書管理規定」を制定または改定する場合には、取締役会の承認を得るものといたします。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社グループの経営全般にわたる内部統制、リスクマネジメントのさらなる強化を目的に、CRO（Chief Risk Officer）を任命しております。その傘下にBCP（Business Continuity Plan）推進本部を置き、当社グループの経営に大きな影響を与えると判断されるリスクを幅広くとらえ、平時・有事の対策を立案いたします。
- ・全社BCM（Business Continuity Management）を改善強化するため、これまで構築してきたリスクマネジメント体制を「リスクマネジメント規定」として文書化し、経営に関わるリスクの低減、極小化と有事の際の体制強化を図っております。
- ・情報セキュリティ関連諸規定を制定し、情報セキュリティの維持および管理に必要な体制、組織の権限、情報資産の取り扱い方法、社内情報インフラの利用方法などについて定めております。
- ・内部監査室では、財務報告の信頼性を阻害すると判断される業務活動リスクを把握し、その防止策の立案、内部統制の整備および運用状況の検証・改善の職務を担う内部検査人の教育・指導の強化および内部統制システムのPDCAサイクルの一元的管理を行っております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役・従業員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともにこの目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標および権限分配を含めた効率的な達成の方法を事業部門担当取締役が定め、ITを活用したシステムによりその結果を迅速にデータ化することで、取締役会が定期的にその結果のレビューを実施し、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築いたします。

e. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・代表取締役が繰り返し「企業行動規範」の精神を従業員に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底いたします。また、管理統轄担当取締役が「企業行動規範」の啓蒙、遵守のための活動を行います。
- ・監査役および内部監査室は、日頃から連携の上、全社のコンプライアンス体制およびコンプライアンス上の問題の有無の調査に努めます。

f. 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループに共通の「企業行動規範」に基づき、グループの役員・従業員一体となった遵法意識の醸成を図ります。
- ・財務報告の信頼性を確保するため、内部監査室が経営管理、業務管理、業務執行の体制や規則の制定などに当たります。
- ・グループの取締役・従業員を対象にコンプライアンス研修を定期的を実施いたします。
- ・グループ企業に監査役を置き、また監査役制度を置かないグループ企業については監査役を派遣し、内部統制体制に関する監査を実施いたします。
- ・当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える勢力、団体には法令に基づき、毅然として対応いたします。その旨を当社の「企業行動規範」に定め、当社役員・従業員全員に周知徹底しています。

g. 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項

必要に応じて内部監査室、CSR本部と経財本部が適宜対応しておりますが、監査役より求めがあるときは監査役会との協議の上、適切に対応いたします。

h. 上記 g. の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助する使用人および内部監査室の人事および異動については、監査役会の意見を尊重いたします。

i. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役会に報告すべき事項を定める規定を監査役会と協議の上制定し、取締役は次に定める事項を報告することといたします。

- ・経営会議で決議された事項
- ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項

- ・毎月の経営状況として重要な事項
- ・内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
- ・重大な法令および定款違反
- ・その他コンプライアンス上重要な事項

j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会に対して、取締役および重要な使用人からヒアリングを実施する機会を与えるとともに、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することといたします。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社グループの経営に大きな影響を与えると判断されるリスクを幅広くとらえ、適切な体制、対応を整備していくため、CROを任命し、その傘下にあるBCP推進本部、CSR本部において、対策の立案・推進を行っております。

これまでの活動としましては、重要度が高いリスクと評価している地震・風水害・落雷・火災・新型インフルエンザについて、各種対策を実施してきました。また、全社BCM（Business Continuity Management）を改善強化するため、これまで構築してきたリスクマネジメント体制を「リスクマネジメント規定」として文書化しました。さらに、平成24年4月には事業部の責任者で構成するリスクマネジメント推進体制を発足させ、経営に関わるリスクの軽減、極小化と有事の際の体制強化を図りました。

当期におきましては、全社における大規模災害の発生を想定した災害対応マニュアルを策定しました。災害対策本部の体制や役割をより一層明確にし、有事に適切な対応が取れるようにしております。また、前期から一部地域で導入していた携帯電話を用いた安否確認システムを、全社に導入しました。3カ月ごとに訓練を実施し、全社員の防災意識の向上を図っております。さらに、非常用通信機材として、衛星携帯電話を主要拠点（大阪・東京・小牧・滋賀）に配備し、通信網途絶や通話規制発生時にも通話可能な環境を整備しました。

次期につきましては、災害時の帰宅困難者に対する備蓄品の配備地区の拡大、海外における安全・危機管理体制の整備など、ステークホルダーや第三者にさらに評価される全社BCMの確立に努めてまいります。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査および監査役監査の組織は、次のとおりであります。

（内部監査および監査役監査の組織・人員・手続き）

イ．内部監査

内部監査部門につきましては、14名の専任スタッフからなる内部監査室が、業務執行ラインから独立した内部監査体制の確立と運用を任務としております。事業計画、関連法規、社内規定に関する業務執行の適合性を調査するとともに、会社の資産の保全ならびに経営の健全化・効率化に努めております。また、内部統制システムの整備・運用状況を検討、評価し、その改善を促しております。

ロ．監査役監査

当社の監査役は5名で、3名が社外監査役、2名が社内出身の常勤監査役です。平成25年3月期において監査役会は7回開催されました。監査役は、期初に設定された監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席、工場・営業拠点等の事業部門へのヒアリング、国内外の子会社監査を実施しております。また、会計監査人とは、棚卸資産の監査等の事業所監査への同行や、監査計画の説明、監査結果の報告等の情報交換、意見交換を行うことで相互の連携を高めております。会計監査人が行う国内の内部統制システム整備状況および運用状況の評価テストにも同席して、その実効性を監査しました。その同席回数は47回であります。

監査役と内部監査室は、連携して業務執行の監査を実施するとともに、監査役・内部監査室・BCP推進本部で構成する月例の監査会議において情報交換を行うことで相互に監査の効果を高めております。

監査役のみを補助する使用人は置いておりませんが、必要に応じて内部監査室およびCSR本部等が監査役の職務を補助しています。

また、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役会に対して、取締役および重要な使用人からヒアリングを実施する機会を与えると共に、代表取締役、会計監査人と定期的に意見交換会を開催しております。

ハ．財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役の有無

財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役はおりません。

(内部監査、監査役会監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

内部監査、監査役会監査および会計監査との相互連携：

ロ．監査役監査 に記載のとおり、連携して監査業務を進めております。

内部監査、監査役会監査および会計監査と内部統制部門との関係：

内部監査部門との関係は、イ．内部監査 に記載のとおりであります。監査役は、当社グループの内部統制システムの整備・運用状況のモニタリング結果について内部統制部門から報告を受け、監査の実効性の一層の確保を図っております。会計監査人とは、内部統制システムの整備・運用状況のテストを同時に行い、有効性の評価を行っております。

社外取締役及び社外監査役

(社外取締役)

イ．社外取締役の員数

当社は、社外取締役1名(柏木昇氏)を選任しております。

ロ．社外取締役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役柏木昇氏は、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係がなく、独立・客観的な立場で社外取締役としての任務を全うできる人物です。

ハ．社外取締役が当社の企業統治において果たす機能および役割

社外取締役柏木昇氏は、商社での海外勤務や大学教授等の経験を有し、企業法務や国際取引法に精通されており、豊富な経験と幅広い見識に基づき、専門的見地からの助言・提言を通して、取締役会のさらなる活性化、経営の透明性確保および監督機能の強化に貢献いただきます。

ニ．社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針の内容

当社は、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する具体的な基準または方針は定めておりませんが、社外取締役の選任にあたっては、金融商品取引所における独立役員の独立性に関する基準・考え方に加え、社外役員・独立役員等の独立性に関する国内外の関係官庁、金融商品取引所、機関投資家および議決権行使助言機関等における基準・考え方その他実務・学界における議論の状況等を参考にした上で、当社の主要な取引先またはその出身者、役員の相互就任の関係にある先のその出身者、寄付等を行っている先またはその出身者であるかどうか等を、取引金額等も十分に勘案して選任しております。なお、当社は、社外取締役柏木昇氏について、東京証券取引所および大阪証券取引所に独立役員として指定して届け出ております。

ホ．社外取締役の選任状況に関する考え方

当社においては、取締役10名のうち、社外取締役1名（柏木昇氏）を選任しております。社外取締役柏木昇氏による、当社社内取締役から独立した立場に基づく一般株主保護の観点からの取締役会への助言・提言を通じた経営の透明性確保および取締役の業務執行の監視・監督、並びに、豊富な経験と幅広い見識に基づく専門的見地からの助言・提言を通じた当社の事業内容やものづくり、マーケット等に精通している社内取締役との連携による取締役会のさらなる活性化の両面から、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の強化が可能となるものと考えております。

ヘ．社外取締役による監督と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、内部監査部門による当社グループの内部統制システムの整備・運用状況のモニタリング結果等について取締役会を通じて報告を受け、監査役、会計監査人や内部監査部門の責任者等との間で、必要な意見交換や、助言・提言等を行います。

（社外監査役）

イ．社外監査役の員数

当社は、社外監査役3名（内田晴康氏、北本功氏、鳥井弘之氏）を選任しております。

ロ．社外監査役と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外監査役北本功氏および鳥井弘之氏は、いずれも当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係がなく、独立・客観的な立場で監査役としての任務を全うできる人物です。

また、社外監査役内田晴康氏が所属する森・濱田松本法律事務所と当社との間には委任契約がありますが、当社からの支払い報酬はその規模に比して少額であり、同氏は当社の委任案件には一切関与しておらず、独立性に影響を及ぼす取引ではなく、監査役としての任務を全うできる人物です。

ハ．社外監査役が当社の企業統治において果たす機能および役割

社外監査役内田晴康氏は、法曹界の著名な弁護士で、当社の経営全般にわたるコンプライアンスを

中心に、弁護士としての専門的見地から経営の適法性確保と経営監視・監査機能を高めるための助言・提言を行っております。

社外監査役北本功氏は、ジャーナリストとしての幅広い見識、豊富な海外経験から経営の透明性確保と経営監視・監査機能を高めるための助言・提言を行っております。

社外監査役鳥井弘之氏は、ジャーナリストとしての幅広い見識、科学技術に関する深い造詣から経営の透明性確保と経営監視・監査機能を高めるための助言・提言を行っております。

以上のとおり、社外監査役は法曹・報道・科学技術の分野において、それぞれ豊富な経験と高い見識を有していることから、適宜必要に応じていただく助言・提言により、経営の透明性確保と経営監視・監査機能を高めることができると考えております。

二．社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針の内容

当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する具体的な基準または方針は定めておりませんが、社外監査役の選任にあたっては、金融商品取引所における独立役員の独立性に関する基準・考え方に加え、社外役員・独立役員等の独立性に関する国内外の関係官庁、金融商品取引所、機関投資家および議決権行使助言機関等における基準・考え方その他実務・学界における議論の状況等を参考にした上で、当社の主要な取引先またはその出身者、役員の相互就任の関係にある先の出身者、寄付等を行っている先またはその出身者であるかどうか等を、取引金額等も十分に勘案して、選任しております。

なお、当社は、社外監査役北本功氏および鳥井弘之氏について、東京証券取引所および大阪証券取引所に独立役員として指定して届け出ております。

ホ．社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

弁護士としての専門的見地、ジャーナリストとしての幅広い社会的見解、メーカーに欠かせない科学技術の視点、いずれも当社の経営にとって貴重なものであり、多様性に富んでいるとともにバランスの取れた選任であると考えております。

へ．社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

内部監査及び監査役監査（内部監査、監査役会監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係）で記載のとおりであります。

会計監査の状況

会計監査人は、あらた監査法人を選任し、監査契約を締結の上、正しい経営・財務情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については下記の通りです。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 大野 功（監査継続年数 2年）

指定社員 業務執行社員 高濱 滋（監査継続年数 6年）

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 その他18名

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	ストックオプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	382	358	24	-	-	13
監査役 (社外監査役を除く。)	47	43	4	-	-	3
社外役員	41	41	-	-	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は平成18年第90回定時株主総会において取締役の報酬限度額を年額700百万円以内（ただし、使用人給与を除く）、監査役の報酬限度額を年額110百万円以内と決議しており、職位に応じて決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 55銘柄
貸借対照表計上額の合計額 10,164百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度（平成24年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	482,790	1,723	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,970,520	941	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	182,068	495	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	986,480	406	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
(株)大気社	214,000	363	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)サンゲツ	151,200	330	営業取引における関係強化のため保有しております。
日本パーカーライジング(株)	259,000	317	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)日伝	140,834	312	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)大林組	733,000	264	営業取引における関係強化のため保有しております。
日機装(株)	237,000	205	営業取引における関係強化のため保有しております。
日産自動車(株)	222,000	195	営業取引における関係強化のため保有しております。
本田技研工業(株)	60,000	188	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)滋賀銀行	380,000	188	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
福山通運(株)	400,000	180	営業取引における関係強化のため保有しております。
岩谷産業(株)	624,000	172	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)山善	235,303	162	営業取引における関係強化のため保有しております。
ユアサ商事(株)	885,619	127	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)立花エレテック	103,141	79	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)牧野フライス製作所	110,000	77	営業取引における関係強化のため保有しております。
兼松(株)	743,000	73	営業取引における関係強化のため保有しております。
宝ホールディングス(株)	123,000	69	営業取引における関係強化のため保有しております。
佐藤商事(株)	111,500	69	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)パーカーコーポレーション	310,000	62	営業取引における関係強化のため保有しております。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヒューテックノオリン	71,217	57	営業取引における関係強化のため保有しております。
三菱鉛筆(株)	37,000	53	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)タチエス	32,500	52	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)タクマ	123,000	50	営業取引における関係強化のため保有しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	148,000	403	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。 なお、当該株式の議決権の行使を指図する権限を有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	864,300	356	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。 なお、当該株式の議決権の行使を指図する権限を有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,315,000	312	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。 なお、当該株式の議決権の行使を指図する権限を有しております。

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄を含め、特定投資株式とみなし株式をあわせた上位30銘柄を記載しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	482,790	2,346	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,970,520	1,387	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	185,028	698	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	986,480	550	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
(株)大気社	214,000	455	営業取引における関係強化のため保有しております。
日本パーカーライジング(株)	259,000	427	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)サンゲツ	151,200	383	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)大林組	733,000	329	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)日伝	142,688	329	営業取引における関係強化のため保有しております。
日機装(株)	237,000	271	営業取引における関係強化のため保有しております。
岩谷産業(株)	624,000	271	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)滋賀銀行	380,000	243	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
福山通運(株)	400,000	214	営業取引における関係強化のため保有しております。
本田技研工業(株)	60,000	213	営業取引における関係強化のため保有しております。
日産自動車(株)	224,200	202	営業取引における関係強化のため保有しております。
ユアサ商事(株)	907,353	181	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)山善	240,194	148	営業取引における関係強化のため保有しております。
宝ホールディングス(株)	123,000	97	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)立花エレテック	103,141	93	営業取引における関係強化のため保有しております。
兼松(株)	743,000	91	営業取引における関係強化のため保有しております。
マツダ(株)	300,000	84	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)タクマ	123,000	67	営業取引における関係強化のため保有しております。
佐藤商事(株)	111,500	64	営業取引における関係強化のため保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	144,530	64	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
三菱鉛筆(株)	37,000	63	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)牧野フライス製作所	110,000	63	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)パーカーコーポレーション	310,000	58	営業取引における関係強化のため保有しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	148,000	558	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。 なお、当該株式の議決権の行使を指図する権限を有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	864,300	482	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。 なお、当該株式の議決権の行使を指図する権限を有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,315,000	460	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。 なお、当該株式の議決権の行使を指図する権限を有しております。

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄を含め、特定投資株式とみなし株式をあわせた上位30銘柄を記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することができるように、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めが無い場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、25名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	69	9	71	8
連結子会社	40	-	42	-
合計	109	9	113	8

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているブライズウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬等として166百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているブライズウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬等として191百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する助言業務等であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する助言業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査報酬を決定する際には、当社の事業規模・業務の特性等の観点から監査日数を合理的に勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握すると共に、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等にも参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,577	33,735
受取手形・完成工事未収入金等	5 68,676	5 68,826
未完成工事請求不足高	10,481	13,138
商品及び製品	2,523	3,368
未成工事支出金等	4 5,427	4 5,751
原材料及び貯蔵品	7,593	8,484
繰延税金資産	1,613	2,471
その他	4,160	4,160
貸倒引当金	112	105
流動資産合計	129,942	139,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,242	14,586
機械装置及び運搬具（純額）	2,512	2,621
工具、器具及び備品（純額）	780	1,030
土地	11,597	11,668
その他（純額）	1,298	1,390
有形固定資産合計	1 30,430	1 31,297
無形固定資産		
ソフトウェア	2,330	2,119
のれん	2,258	5,768
その他	284	1,146
無形固定資産合計	4,874	9,035
投資その他の資産		
投資有価証券	3 10,342	3 19,376
長期貸付金	368	125
繰延税金資産	5,267	3,923
その他	4,018	3,434
貸倒引当金	194	148
投資その他の資産合計	19,802	26,711
固定資産合計	55,107	67,044
資産合計	185,049	206,875

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,070	36,553
短期借入金	13,861	28,221
1年内償還予定の社債	4,000	6,000
未払法人税等	783	1,416
繰延税金負債	8	-
工事損失引当金	4 804	4 739
その他	15,470	21,066
流動負債合計	67,998	93,998
固定負債		
社債	6,000	-
長期借入金	27,149	19,163
繰延税金負債	1,009	1,007
退職給付引当金	3,318	4,712
負ののれん	359	299
その他	2,594	2,008
固定負債合計	40,432	27,191
負債合計	108,431	121,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,024	8,024
資本剰余金	9,028	9,028
利益剰余金	67,382	69,859
自己株式	2,421	2,424
株主資本合計	82,013	84,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247	1,809
繰延ヘッジ損益	11	14
為替換算調整勘定	7,611	2,743
その他の包括利益累計額合計	7,352	948
少数株主持分	1,956	2,147
純資産合計	76,618	85,685
負債純資産合計	185,049	206,875

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	198,052	202,337
売上原価	1, 2 165,505	1, 2 165,340
売上総利益	32,546	36,996
販売費及び一般管理費		
販売費	3 14,698	3 14,746
一般管理費	1, 3 13,630	1, 3 14,240
販売費及び一般管理費合計	28,328	28,986
営業利益	4,217	8,010
営業外収益		
受取利息	100	96
受取配当金	235	242
為替差益	-	184
負ののれん償却額	59	59
受取地代家賃	228	227
その他	248	180
営業外収益合計	872	991
営業外費用		
支払利息	858	887
為替差損	70	-
その他	138	115
営業外費用合計	1,067	1,003
経常利益	4,022	7,999
特別利益		
固定資産売却益	4 3	4 159
その他	1	5
特別利益合計	4	165
特別損失		
固定資産売却損	5 23	5 46
固定資産除却損	6 105	6 159
投資有価証券評価損	718	-
減損損失	-	7 544
その他	51	97
特別損失合計	898	847
税金等調整前当期純利益	3,129	7,316
法人税、住民税及び事業税	1,540	2,534
法人税等調整額	300	254
法人税等合計	1,840	2,788
少数株主損益調整前当期純利益	1,288	4,528
少数株主利益	65	88
当期純利益	1,223	4,439

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主利益	65	88
少数株主損益調整前当期純利益	1,288	4,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	731	1,568
繰延ヘッジ損益	43	17
為替換算調整勘定	1,285	3,853
持分法適用会社に対する持分相当額	34	1,113
その他の包括利益合計	8 545	8 6,517
包括利益	743	11,045
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	699	10,842
少数株主に係る包括利益	44	203

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,024	8,024
当期末残高	8,024	8,024
資本剰余金		
当期首残高	9,028	9,028
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	9,028	9,028
利益剰余金		
当期首残高	67,819	67,382
当期変動額		
剰余金の配当	1,659	1,659
当期純利益	1,223	4,439
子会社株式取得に伴う減少	-	302
当期変動額合計	436	2,476
当期末残高	67,382	69,859
自己株式		
当期首残高	2,417	2,421
当期変動額		
自己株式の取得	3	3
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	3	3
当期末残高	2,421	2,424
株主資本合計		
当期首残高	82,454	82,013
当期変動額		
剰余金の配当	1,659	1,659
当期純利益	1,223	4,439
自己株式の取得	3	3
自己株式の処分	0	-
子会社株式取得に伴う減少	-	302
当期変動額合計	440	2,473
当期末残高	82,013	84,486

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	482	247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	730	1,561
当期変動額合計	730	1,561
当期末残高	247	1,809
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	32	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	26
当期変動額合計	43	26
当期末残高	11	14
為替換算調整勘定		
当期首残高	6,313	7,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,298	4,868
当期変動額合計	1,298	4,868
当期末残高	7,611	2,743
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,828	7,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	523	6,403
当期変動額合計	523	6,403
当期末残高	7,352	948
少数株主持分		
当期首残高	2,088	1,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	190
当期変動額合計	132	190
当期末残高	1,956	2,147
純資産合計		
当期首残高	77,714	76,618
当期変動額		
剰余金の配当	1,659	1,659
当期純利益	1,223	4,439
自己株式の取得	3	3
自己株式の処分	0	-
子会社株式取得に伴う減少	-	302
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	656	6,594
当期変動額合計	1,096	9,067
当期末残高	76,618	85,685

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,129	7,316
減価償却費	3,612	3,332
減損損失	-	544
のれん償却額	343	376
負ののれん償却額	59	59
受取利息及び受取配当金	336	339
支払利息	858	887
固定資産除売却損益（は益）	128	205
投資有価証券評価損益（は益）	718	-
売上債権の増減額（は増加）	20,969	3,306
たな卸資産の増減額（は増加）	1,826	1,225
仕入債務の増減額（は減少）	6,763	1,054
未成工事受入金の増減額（は減少）	2,173	2,132
その他	1,927	311
小計	3,738	17,843
利息及び配当金の受取額	333	334
利息の支払額	860	888
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,177	1,921
その他	255	298
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,187	15,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	565	4,495
持分法適用の範囲の変更を伴う関連会社株式の取得による支出	-	3,449
関係会社の有償減資による収入	-	800
定期預金の預入による支出	135	0
定期預金の払戻による収入	66	136
固定資産の取得による支出	2,293	3,033
固定資産の売却による収入	53	400
投資有価証券の取得による支出	715	67
関係会社株式の取得による支出	184	3,392
貸付金の回収による収入	3	3
事業譲受による支出	270	570
その他	3	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,039	13,649

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	9,360	7,987
長期借入れによる収入	1,108	15,922
長期借入金の返済による支出	899	1,930
社債の償還による支出	-	4,000
自己株式の取得による支出	3	3
配当金の支払額	1,658	1,657
その他	198	255
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,709	88
現金及び現金同等物に係る換算差額	717	2,179
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,234	4,284
現金及び現金同等物の期首残高	31,672	29,438
現金及び現金同等物の期末残高	1 29,438	1 33,722

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社

連結子会社の数 47社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略してあります。

前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社でありました、株式会社ルネス研究所の全株式を取得し、株式会社ダイフクルネスに社名を変更しました。

当社の100%子会社であるDAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYは、ELS社を含むELS HOLDING COMPANY及びその子会社3社の全株式を取得しました。

当社の子会社である株式会社コンテックは、DTx Inc.の株式を取得し、またSINGAPORE CONTEC PTE. LTD.を設立しました。

前連結会計年度において連結子会社でありました、株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー及び株式会社ダイフクデザインアンドエンジニアリングは当社に、大福自動輸送機(天津)有限公司及び大福自動輸送機(広州)有限公司は、大福(中国)有限公司に、それぞれ吸収合併されました。

この結果、前連結会計年度における連結子会社の数44社から、差し引き3社増加しております。

非連結子会社

非連結子会社の数 4社

主要な会社名

- ・株式会社岩崎製作所
- ・HALLIM MACHINERY CO., LTD.

当連結会計年度において、当社は株式会社岩崎製作所、HALLIM MACHINERY CO., LTD.の全株式を取得しております。また、大福自動搬送設備(蘇州)有限公司、DAIFUKU DE MEXICO, S.A. DE C.V.を設立しております。

この結果、非連結子会社の数が4社増加しております。

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断されるので、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 2社

主要な会社名

- ・KNAPP AG

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

当連結会計年度において、株式の取得により、KNAPP AGを持分法適用の範囲に含めております。

また、WEBB INDIA PVT., LTD.及びその子会社1社は株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

この結果、前連結会計年度における持分法を適用した関連会社の数3社から、差し引き1社減少しております。

持分法を適用しない関連会社名

- ・株式会社アイ・ケイ・エス

前連結会計年度において、持分法を適用しない関連会社でありました株式会社ルネス研究所の全株式を取得し連結子会社としました。また、株式会社ダイフルネスに社名を変更しました。

この結果、前連結会計年度における持分法を適用しない関連会社の数2社から、1社減少しております。

持分法を適用していない関連会社1社は、連結会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断されるので持分法は適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、

DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY、DAIFUKU AMERICA CORPORATION、
AMERICAN CONVEYOR AND EQUIPMENT, INC.、JERVIS B. WEBB COMPANY、
JERVIS B. WEBB COMPANY OF CANADA, LTD.、JERVIS B. WEBB INTERNATIONAL COMPANY、
JERVIS WEBB-CHINA CO., LTD.、JERVIS B. WEBB COMPANY, LTD.、JERVIS B. WEBB GMBH、
JERVIS B. WEBB WORLDWIDE COMPANY、LOGAN TELEFLEX INC.、LOGAN TELEFLEX (FRANCE) S.A.S.、
LOGAN TELEFLEX (UK) LTD.、ELS HOLDING COMPANY、ELITE LINE SERVICES, LLC.、
ELITE LINE SERVICES CALIFORNIA, INC.、ELITE LINE SERVICES LTD.、FORGEPRO INDIA PVT., LTD.、
DAIFUKU EUROPE LIMITED、DAIFUKU CANADA INC.、DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.、
DAIFUKU (MALAYSIA) SDN. BHD.、DAIFUKU KOREA CO., LTD.、CLEAN FACTOMATION, INC.、
DAIFUKU (THAILAND) LTD.、P.T.DAIFUKU INDONESIA、CONTEC MICROELECTRONICS U.S.A. INC.、DTx Inc.、
SINGAPORE CONTEC PTE. LTD.、台湾大福高科技設備股分有限公司、大福(中国)有限公司、大福(中国)
物流設備有限公司、大福(中国)自動化設備有限公司、北京康泰克電子技術有限公司、台湾康泰克股分有
限公司、康泰克科技股分有限公司、康泰克(上海)信息科技有限公司

の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日はいずれも3月31日で連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

イ 商品及び製品・未成工事支出金等

物流器具

...主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

上記以外のもの

...主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ロ 原材料及び貯蔵品

...主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響額は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証のあるものについては、当該残価保証金額）とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

工事損失引当金

連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

また、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行っておりますが、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しております。

また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。

ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	46,118百万円	47,550百万円

2 偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務	1百万円	-

(2) 経営指導念書

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ	75百万円	株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 65百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	313百万円	8,722百万円

4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金等	190百万円	35百万円

5 期日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	423百万円	621百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
6,484百万円	6,855百万円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
26百万円	107百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

販売費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売手数料	747百万円	416百万円
広告宣伝費	133百万円	143百万円
業務委託料	762百万円	744百万円
給与及び賞与	6,276百万円	6,524百万円
退職給付引当金繰入額	708百万円	582百万円
福利厚生費	1,282百万円	1,299百万円
旅費交通費	1,398百万円	1,407百万円
賃借料	588百万円	598百万円
減価償却費	229百万円	198百万円

一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
業務委託料	2,153百万円	2,373百万円
役員報酬	893百万円	815百万円
給与及び賞与	5,152百万円	5,122百万円
退職給付引当金繰入額	859百万円	1,001百万円
福利厚生費	688百万円	783百万円
減価償却費	1,392百万円	1,330百万円
研究開発費	1,755百万円	1,899百万円

4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	- 百万円	9百万円
機械及び装置	1百万円	2百万円
車両運搬具	1百万円	1百万円
土地	- 百万円	146百万円

5 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	14百万円	14百万円
機械及び装置	4百万円	31百万円
工具、器具及び備品	4百万円	0百万円

6 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	30百万円	2百万円
構築物	1百万円	6百万円
機械及び装置	65百万円	86百万円
工具、器具及び備品	6百万円	5百万円
ソフトウェア	0百万円	12百万円
リース資産	- 百万円	44百万円
その他	1百万円	0百万円

7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

名称	用途	種類
QubicaAMF 商標使用権	米国QubicaAMF社の製造するボウリング関連製品の日本国内での独占販売権	投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用

当社グループは、平成18年12月にQubicaAMF社と同社製品の日本国内の独占的販売代理店契約を締結し、ボウリング事業の拡大を図って参りました。

しかしながら、国内ボウリング市場が著しく縮小傾向にあることを踏まえ、当社グループのボウリング事業の業績及び事業計画から、ボウリング事業関連資産の回収可能性を検討した結果、当社グループが保有するQubicaAMF商標使用権（長期前払費用）の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（544百万円）として特別損失に計上致しました。

なお、回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.7%で割り引いて算定しております。

8 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	417		2,277	
組替調整額	718		-	
税効果調整前	1,135		2,277	
税効果額	403		709	
その他有価証券評価差額金	731		1,568	
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	18		9	
組替調整額	55		18	
税効果調整前	73		27	
税効果額	29		10	
繰延ヘッジ損益	43		17	
為替換算調整勘定				
当期発生額	1,285		3,853	
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額	34		1,113	
その他の包括利益合計	545		6,517	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	113,671	-	-	113,671

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,008,514	8,040	496	3,016,058

(変動事由の概要)

- 1 増加の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 8,040株
- 2 減少の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の売渡しによる減少 496株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	1,106	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	553	5	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,106	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	113,671	-	-	113,671

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,016,058	6,605	-	3,022,663

(変動事由の概要)

- 増加の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 6,605株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	1,106	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	553	5	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,106	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	29,577百万円	33,735百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	139百万円	12百万円
現金及び現金同等物	29,438百万円	33,722百万円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	763	512	-	251
工具器具及び備品	50	42	-	8
その他	95	78	-	17
合計	909	633	-	276

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	628	453	-	175
工具器具及び備品	16	15	-	0
合計	645	469	-	175

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	100	71
1年超	175	104
合計	276	175

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	支払リース料	126
減価償却費相当額	126	100

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料(解約不能のもの)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	296	307
1年超	1,285	1,456
合計	1,582	1,763

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流システムの製造販売事業を行なうための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行で調達し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な金融資産で運用しております。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスク、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、新規の顧客との取引開始時には原則として都度取引の与信判断を行い、各事業部門における営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してリスクをヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外の工事代金等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金、社債は主に設備投資等に係る資金調達であります。変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、金利スワップ取引を利用して支払利息の固定化を図り金利の変動リスクをヘッジしております。これらの営業債務、借入金及び社債は、その決済時において流動性のリスクに晒されますが、当社グループは適時に資金繰計画を作成するとともに、複数の金融機関からコミットラインを取得し、手元流動性を機動的に調整することにより、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、取引権限や管理体制等を定めたデリバティブ管理規定に基づき、財務部門が取引、記帳及び契約先との残高照合等を行い、取引の利用にあたっては信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	29,577	29,577	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	68,676	68,676	-
(3) 未完成工事請求不足高	10,481	10,481	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	7,572	7,572	-
資産計	116,307	116,307	-
(1) 支払手形・工事未払金等	33,070	33,070	-
(2) 短期借入金(*1)	13,861	13,861	-
(3) 1年内償還予定の社債	4,000	4,000	-
(4) 社債	6,000	6,042	42
(5) 長期借入金	27,149	27,278	128
負債計	84,081	84,252	171
デリバティブ取引(*2)	17	17	-

(*1)短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等、(3)未完成工事請求不足高

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債、(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額について同様の方法で時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	33,735	33,735	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	68,826	68,826	-
(3) 未完成工事請求不足高	13,138	13,138	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	9,897	9,897	-
資産計	125,597	125,597	-
(1) 支払手形・工事未払金等	36,553	36,553	-
(2) 短期借入金(*1)	28,221	28,221	-
(3) 1年内償還予定の社債	6,000	6,000	-
(4) 長期借入金	19,163	19,127	36
負債計	89,939	89,903	36
デリバティブ取引(*2)	(9)	(9)	-

(*1)短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等、(3) 未完成工事請求不足高

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利子率で割り引いて算定してあります。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記 参照)、当該金利スワップ又は通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額について同様の方法で時価を算定してあります。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	2,770	9,479

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には非連結子会社株式及び関連会社株式が前連結会計年度において313百万円、当連結会計年度において8,722百万円それぞれ含まれています。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,577	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	68,676	-	-	-
未完成工事請求不足高	10,481	-	-	-
合計	108,735	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,735	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	68,826	-	-	-
未完成工事請求不足高	13,138	-	-	-
合計	115,700	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,861					
1年内償還予定社債	4,000					
社債		6,000				
長期借入金		23,907	74	3,054	113	
合計	17,861	29,907	74	3,054	113	

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	28,221					
1年内償還予定社債	6,000					
長期借入金		88	4,459	114	14,500	
合計	34,221	88	4,459	114	14,500	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

満期保有の目的の債券については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

満期保有の目的の債券については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	4,810	4,054	755
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,810	4,054	755
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	2,761	3,171	410
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,761	3,171	410
合計		7,572	7,226	345

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において718百万円の減損処理を行っております。なお、有価証券の減損にあたっては、時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は著しい下落とみなし、減損処理を行っております。

また、時価の下落率が取得原価の40%以上50%未満の状態が2年間続いた場合は、減損処理を行っておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	9,558	6,913	2,644
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	9,558	6,913	2,644
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	339	369	30
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	339	369	30
合計		9,897	7,282	2,614

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において減損処理を行っておりません。なお、有価証券の減損にあたっては、時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は著しい下落とみなし、減損処理を行うこととしております。

また、時価の下落率が取得原価の40%以上50%未満の状態が2年間続いた場合は、減損処理を行うこととしております。

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 (予定取引)	1,976		1,987	先物為替相場によっている。
	米ドル					
	ウォン	61		61		
	円	335		336		
為替予約等の 振当処理	買建	買掛金 (予定取引)	475		505	
	米ドル					
	為替予約取引 売建	売掛金	990		(*)	
	米ドル					
	合計		2,887		1,880	

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている当該受取手形・完成工事未収入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形・完成工事未収入金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 (予定取引)	433		486	先物為替相場によっている。
	米ドル					
	ユーロ					
	カナダドル	110		110		
	買建	買掛金 (予定取引)	247		283	
米ドル						
	ウォン	未払金 (予定取引)	67		75	

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金			(*1)	
	売建					
	米ドル		1,077			
	ユーロ		409			
	カナダドル		12			
	買建	買掛金			(*2)	
米ドル	24					
通貨スワップ取引	長期借入金					
米ドル		4,000	4,000			
合計			5,774	4,000	308	

(注) 1 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている当該受取手形・完成工事未収入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形・完成工事未収入金等の時価に含めて記載しております。

2 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	26,970	25,170	(*)	
合計			26,970	25,170		

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	38,544	15,904	(*)	
合計			38,544	15,904		

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度、また混合型年金制度（キャッシュバランプラン）を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1)退職給付債務	44,044	50,309
(2)年金資産	31,271	37,209
(3)未積立退職給付債務 ((1)+(2))	12,773	13,100
(4)未認識数理計算上の差異	9,760	8,713
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	0	0
(6)前払年金費用	306	325
(7)退職給付引当金((3)+(4)+(5)-(6))	3,318	4,712

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1)勤務費用	1,170	1,137
(2)利息費用	1,390	1,404
(3)期待運用収益	1,297	1,398
(4)数理計算上の差異の費用処理額	2,590	2,550
(5)過去勤務債務の費用処理額	0	0
退職給付費用	3,853	3,694
(6)その他	536	564
合計((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	4,389	4,258

(注) 1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2.「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)割引率	主として2.0%	主として1.4%
(2)期待運用収益率	主として1.0%	主として1.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	主として5年	主として5年
(5)過去勤務債務の処理年数	主として5年	主として5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
試験研究費	773百万円	937百万円
未払費用	336百万円	836百万円
工事損失引当金	175百万円	136百万円
棚卸資産未実現利益	12百万円	60百万円
その他	510百万円	627百万円
計	1,809百万円	2,598百万円
評価性引当額	52百万円	112百万円
繰延税金負債(流動)との相殺	143百万円	15百万円
繰延税金資産(流動)合計	1,613百万円	2,471百万円
固定資産		
退職給付引当金	5,434百万円	5,876百万円
繰越欠損金	3,324百万円	2,164百万円
未実現固定資産売却益	597百万円	597百万円
投資有価証券評価損	457百万円	415百万円
資産除去債務	184百万円	160百万円
減価償却超過額	159百万円	172百万円
商標権	- 百万円	200百万円
資産調整勘定	- 百万円	157百万円
その他	545百万円	316百万円
計	10,704百万円	10,062百万円
評価性引当額	2,610百万円	2,842百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	2,826百万円	3,296百万円
繰延税金資産(固定)合計	5,267百万円	3,923百万円
(繰延税金負債)		
流動負債		
その他	152百万円	15百万円
繰延税金資産(流動)との相殺	143百万円	15百万円
繰延税金負債(流動)合計	8百万円	- 百万円
固定負債		
連結子会社の資産の評価差額	2,165百万円	2,296百万円
退職給付信託設定益	541百万円	541百万円
退職給付引当金	468百万円	55百万円
固定資産圧縮積立金	301百万円	239百万円
在外子会社の留保利益	178百万円	96百万円
その他有価証券評価差額金	83百万円	789百万円
その他	97百万円	285百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	2,826百万円	3,296百万円
繰延税金負債(固定)合計	1,009百万円	1,007百万円

(注) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産」の「長期未払金」「貸倒引当金」は、当連結会計年度より金額の重要性が乏しくなったため、「固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の注記において、「固定資産」の「長期未払金」に表示していた132百万円、「貸倒引当金」に表示していた55百万円及び「その他」に表示していた357百万円は、「その他」545百万円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	- %
(調整)		
海外子会社の税率差によるもの	8.5%	- %
損金不算入の費用	3.5%	- %
評価性引当額の増減	1.3%	- %
均等割等	0.8%	- %
為替差損の連結消去	0.1%	- %
のれん及び負ののれんの償却	1.4%	- %
過年度法人税等	5.3%	- %
海外子会社留保利益に係る税効果	1.5%	- %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	21.9%	- %
配当等に係る外国源泉税の損金不算入	6.5%	- %
その他	0.2%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.8%	- %

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で主としてマテリアルハンドリングシステム・機器の製造販売を行っており、さらに、洗車機、産業用パソコン・インターフェイスボード等の製造販売を行っております。当社グループ各社は、各社の役割に基づいて、独立した経営単位として製造販売活動を行っております。

したがって、当社は、マテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機等における中核企業である「株式会社ダイフク」、国内外における産業用パソコン・インターフェイスボード等の製造販売を担う中核企業「コンテックグループ(コンテック)」に加えて、「DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYグループ(DWHC)」の3つを報告セグメントとしております。

「株式会社ダイフク」は、国内におけるマテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機等の製造販売の中核をなすとともに、世界各国にキー・コンポーネントを開発・供給しております。海外現地法人は、株式会社ダイフクから供給されるマテリアルハンドリングシステムのコンポーネントと現地で生産・調達する部材を組み合わせ、販売や据付工事、アフターサービスを行います。DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYグループは売上規模が大きく、北米を中心に、重要な事業活動を担う現地法人です。また、マテリアルハンドリングシステムの一部として、空港手荷物搬送システムを製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、セグメント間の内部収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DWHC	計		
売上高						
外部顧客への売上高	114,613	8,161	28,273	151,049	45,019	196,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,247	8,313	795	27,357	14,851	42,208
計	132,861	16,475	29,069	178,406	59,871	238,277
セグメント利益	1,886	68	1,121	3,076	1,698	4,775
セグメント資産	149,858	14,370	18,135	182,364	40,885	223,249
セグメント負債	83,021	9,158	16,740	108,919	22,334	131,253
その他の項目						
減価償却費	2,653	254	198	3,106	507	3,613
のれん償却額	32	-	-	32	116	149
受取利息	34	1	5	41	120	161
支払利息	745	60	42	848	71	919
持分法投資損失()	-	-	56	56	-	56
特別利益	0	-	121	122	15	137
(固定資産売却益)	(0)	(-)	(121)	(122)	(1)	(123)
特別損失	771	17	3	793	90	883
(投資有価証券評価損)	(718)	(-)	(-)	(718)	(-)	(718)
法人税費用	723	97	314	1,135	650	1,786
持分法適用会社への投資額	-	-	99	99	139	239
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,255	325	289	1,870	571	2,441

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DWHC	計		
売上高						
外部顧客への売上高	110,090	8,935	38,150	157,177	45,370	202,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,254	8,493	921	32,668	12,045	44,713
計	133,344	17,429	39,071	189,845	57,416	247,261
セグメント利益	5,603	170	562	6,335	2,134	8,470
セグメント資産	158,636	16,227	29,662	204,526	43,297	247,824
セグメント負債	86,342	10,617	23,811	120,772	23,167	143,939
その他の項目						
減価償却費	2,346	265	216	2,827	509	3,337
のれん償却額	129	-	-	129	119	249
受取利息	34	2	2	38	111	150
支払利息	787	62	41	891	49	941
持分法投資損失()	-	-	115	115	-	115
特別利益	92	-	124	216	159	376
(固定資産売却益)	(-)	(-)	(123)	(123)	(157)	(280)
特別損失	736	2	89	829	26	855
(減損損失)	(566)	(-)	(-)	(566)	(-)	(566)
法人税費用	2,211	107	126	2,444	518	2,963
持分法適用会社への投資額	5,162	-	-	5,162	162	5,325
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,164	1,592	3,213	6,970	737	7,708

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	178,406	189,845
「その他」の区分の売上高	59,871	57,416
セグメント間取引消去	42,208	44,713
工事進行基準売上高の連結上の調整額	1,339	481
その他の連結上の調整額	643	691
連結財務諸表の売上高	198,052	202,337

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,076	6,335
「その他」の区分の利益	1,698	2,134
関係会社からの配当金の消去	3,098	3,429
その他の連結上の調整額	454	601
連結財務諸表の当期純利益	1,223	4,439

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	182,364	204,526
「その他」の区分の資産	40,885	43,297
資本連結による関係会社株式の消去	19,576	22,377
内部取引による債権の消去	19,455	17,231
その他の連結上の調整額	832	1,339
連結財務諸表の資産合計	185,049	206,875

（単位：百万円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	108,919	120,772
「その他」の区分の負債	22,334	23,167
内部取引による債務の消去	19,455	17,231
その他の連結上の調整額	3,367	5,517
連結財務諸表の負債合計	108,431	121,190

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,106	2,827	507	509	0	4	3,612	3,332
のれん償却額	32	129	116	119	194	126	343	376
受取利息	41	38	120	111	61	53	100	96
負ののれん償却額	-	-	-	-	59	59	59	59
支払利息	848	891	71	49	61	53	858	887
持分法投資利益又は 損失()	56	115	-	-	42	44	13	70
特別利益	122	216	15	159	132	210	4	165
(固定資産売却益)	(122)	(123)	(1)	(157)	(120)	(120)	(3)	(159)
特別損失	793	829	90	26	14	7	898	847
(投資有価証券評価損)	(718)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(718)	(-)
(減損損失)	(-)	(566)	(-)	(-)	(-)	(21)	(-)	(544)
法人税費用	1,135	2,444	650	518	54	175	1,840	2,788
持分法適用会社への 投資額	99	5,162	139	162	69	1,107	308	6,432
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,870	6,970	571	737	47	20	2,393	7,687

(注) 調整額の主なものは以下の通りであります。

当連結会計年度における「持分法適用会社への投資額」1,107百万円は、主に関連会社株式に含まれる為替換算調整勘定によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	物流機器	電子機器	その他	合計
外部顧客への売上高	175,060	8,161	14,829	198,052

2 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	アメリカ	その他	合計
99,963	26,507	71,581	198,052

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
24,965	5,464	30,430

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載はしていません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	物流機器	電子機器	その他	合計
外部顧客への売上高	178,976	8,925	14,435	202,337

2 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	アメリカ	その他	合計
97,047	36,442	68,847	202,337

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
24,510	6,786	31,297

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載はしていません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ダイフク	コンテック	DWHC	計			
減損損失	566	-	-	566	-	21	544

(注) 「ダイフク」の金額は、長期前払費用の減損損失によるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ダイフク	コンテック	DWHC	計			
のれんの 当期末残高	213	-	354	567	935	755	2,258
負ののれんの 当期末残高	-	-	-	-	-	359	359

(注) のれん償却額および負ののれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ダイフク	コンテック	DWHC	計			
のれんの 当期末残高	783	1,509	2,269	4,562	985	220	5,768
負ののれんの 当期末残高	-	-	-	-	-	299	299

- （注） 1. のれん償却額および負ののれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 「コンテック」ののれんの当期末残高は、DTx Inc.を新たに連結子会社としたことにより生じたものであります。
3. 「DWHC」ののれんの当期末残高の主なものは、ELITE LINE SERVICES, LLCを新たに連結子会社としたことにより生じたものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	674円72銭	754円98銭
1株当たり当期純利益金額	11円05銭	40円12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,223	4,439
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,223	4,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,659	110,651

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	76,618	85,685
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,956	2,147
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,956)	(2,147)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	74,661	83,538
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	110,655	110,648

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ダイフク	第4回無担保社債 (担保提供限定 特約付)	平成20年 2月15日	2,500 (2,500)	-	年1.35	なし	平成25年 2月15日
(株)ダイフク	第5回無担保社債 (担保提供限定 特約付)	平成20年 2月15日	800 (800)	-	年1.36	なし	平成25年 2月15日
(株)ダイフク	第6回無担保社債 (担保提供限定 特約付)	平成20年 2月15日	700 (700)	-	年1.35	なし	平成25年 2月15日
(株)ダイフク	第7回無担保社債 (担保提供限定 特約付)	平成21年 1月30日	2,000	2,000 (2,000)	年1.70	なし	平成26年 1月31日
(株)ダイフク	第8回無担保社債 (担保提供限定 特約付)	平成21年 3月25日	2,000	2,000 (2,000)	年2.02	なし	平成26年 3月25日
(株)ダイフク	第9回無担保社債 (担保提供限定 特約付)	平成21年 3月25日	2,000	2,000 (2,000)	年1.80	なし	平成26年 3月25日
合計			10,000 (4,000)	6,000 (6,000)			

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
6,000	-	-	-	-

2 当期末残高の()の金額は、1年以内に償還が予定されている無担保社債であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,897	4,286	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,964	23,935	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	150	400	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	27,149	19,163	0.9	平成26年～30年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	836	448	-	平成26年～31年
合計	41,997	48,233	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	88	4,459	114	14,500
リース債務	87	74	63	56

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と総額20,000百万円の特設融資枠契約を締結しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	45,615	94,418	144,549	202,337
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	125	2,329	4,423	7,316
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	304	1,270	2,642	4,439
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.75	11.48	23.88	40.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.75	14.23	12.41	16.24

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,635	17,936
受取手形	3, 5 5,669	3, 5 5,935
完成工事未収入金	3 42,926	3 39,234
売掛金	3 10,008	3 9,189
商品及び製品	144	168
未成工事支出金等	4 4,032	4 4,930
原材料及び貯蔵品	3,964	4,300
前払費用	317	201
繰延税金資産	1,282	1,798
短期貸付金	10	9
関係会社短期貸付金	3,400	3,222
未収入金	3 993	3 652
その他	1,106	2,820
貸倒引当金	43	11
流動資産合計	90,446	90,390
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,721	9,459
構築物（純額）	939	879
機械及び装置（純額）	1,618	1,529
車両運搬具（純額）	3	3
工具、器具及び備品（純額）	287	313
土地	8,989	8,995
リース資産	827	686
建設仮勘定	4	46
有形固定資産合計	1 22,391	1 21,913
無形固定資産		
のれん	213	783
ソフトウェア	1,861	1,608
ソフトウェア仮勘定	22	69
その他	90	67
無形固定資産合計	2,187	2,528
投資その他の資産		
投資有価証券	9,573	10,164
関係会社株式	16,568	26,416
関係会社出資金	2,400	2,800
長期貸付金	111	109
従業員に対する長期貸付金	15	20
関係会社長期貸付金	242	209
破産更生債権等	7	7
長期前払費用	905	309
繰延税金資産	4,550	3,044
敷金及び保証金	453	433
その他	624	636
投資損失引当金	430	200
貸倒引当金	191	147
投資その他の資産合計	34,832	43,803
固定資産合計	59,411	68,245

資産合計

149,858

158,636

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,370	3 1,512
買掛金	3 20,042	3 18,771
工事未払金	3 1,881	3 2,130
短期借入金	3 11,829	3 1,005
1年内償還予定の社債	4,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000	23,000
リース債務	115	360
未払金	960	1,107
未払費用	3 2,734	3 2,556
未払法人税等	130	886
未払消費税等	-	74
未成工事受入金	2,214	5,345
前受金	234	251
工事損失引当金	4 456	4 359
その他	427	473
流動負債合計	47,398	63,834
固定負債		
社債	6,000	-
長期借入金	26,100	18,200
リース債務	711	326
長期未払金	322	130
退職給付引当金	1,982	3,353
資産除去債務	490	487
その他	14	10
固定負債合計	35,622	22,507
負債合計	83,021	86,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,024	8,024
資本剰余金		
資本準備金	2,006	2,006
その他資本剰余金	7,021	7,021
資本剰余金合計	9,028	9,028
利益剰余金		
利益準備金	112	112
その他利益剰余金		
配当準備積立金	7,000	7,000
固定資産圧縮積立金	407	399
特別償却準備金	59	47
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	14,355	18,319
利益剰余金合計	51,935	55,878
自己株式	2,421	2,424
株主資本合計	66,566	70,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260	1,793
繰延ヘッジ損益	11	5
評価・換算差額等合計	271	1,787
純資産合計	66,837	72,293
負債純資産合計	149,858	158,636

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	132,861	133,344
売上原価		
製品期首たな卸高	108	144
当期製品製造原価	1, 2, 3 117,859	1, 2, 3 113,685
合計	117,967	113,830
製品期末たな卸高	144	168
たな卸資産廃棄損	15	49
製品売上原価	117,839	113,711
売上原価合計	117,839	113,711
売上総利益	15,022	19,633
販売費及び一般管理費		
販売費	2, 4 7,257	2, 4 6,965
一般管理費	1, 2, 4 7,419	1, 2, 4 7,734
販売費及び一般管理費合計	14,677	14,700
営業利益	344	4,933
営業外収益		
受取利息	2 34	2 34
受取配当金	2 3,318	2 3,657
為替差益	-	128
受取地代家賃	201	206
助成金収入	81	-
その他	256	314
営業外収益合計	3,893	4,340
営業外費用		
支払利息	2 580	2 629
社債利息	164	157
為替差損	62	-
その他	49	27
営業外費用合計	857	814
経常利益	3,380	8,459
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	5 80
子会社株式売却益	-	6 9
その他	0	2
特別利益合計	0	92
特別損失		
減損損失	-	7 566
固定資産売却損	8 3	8 30
固定資産除却損	9 49	9 138
投資有価証券評価損	718	-
その他	1	1
特別損失合計	771	736
税引前当期純利益	2,610	7,814
法人税、住民税及び事業税	349	1,692
法人税等調整額	373	519
法人税等合計	723	2,211
当期純利益	1,886	5,603

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		32,730	27.7	33,971	29.1
労務費		15,635	13.2	16,963	14.5
経費		69,811	59.1	65,858	56.4
(外注費)		(51,155)	(43.3)	(49,005)	(42.0)
(減価償却費)		(1,461)	(1.2)	(1,285)	(1.1)
(その他)		(17,194)	(14.6)	(15,567)	(13.3)
当期総製造費用		118,176	100.0	116,794	100.0
期首仕掛品棚卸高		5,632		4,032	
合計		123,809		120,826	
期末仕掛品棚卸高		4,032		4,930	
他勘定振替高	1	1,918		2,210	
当期製品製造原価		117,859		113,685	

(注) 1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
原材料	855	1,052
販売費及び一般管理費	1,044	1,140
営業外費用	18	17
合計	1,918	2,210

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、物流器具については総合原価計算、それ以外の製品については個別原価計算を行っております。

なお、原価差額については、期末に合理的な方法による調整を行ない、棚卸資産、売上原価に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,024	8,024
当期末残高	8,024	8,024
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,006	2,006
当期末残高	2,006	2,006
その他資本剰余金		
当期首残高	7,021	7,021
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	7,021	7,021
資本剰余金合計		
当期首残高	9,028	9,028
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	9,028	9,028
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	112	112
当期末残高	112	112
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	7,000	7,000
当期末残高	7,000	7,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	382	407
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	33	-
固定資産圧縮積立金の取崩	8	8
当期変動額合計	24	8
当期末残高	407	399
特別償却準備金		
当期首残高	66	59
当期変動額		
特別償却準備金の積立	3	-
特別償却準備金の取崩	11	11
当期変動額合計	7	11
当期末残高	59	47
別途積立金		
当期首残高	30,000	30,000
当期末残高	30,000	30,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,146	14,355
当期変動額		
剰余金の配当	1,659	1,659
当期純利益	1,886	5,603
固定資産圧縮積立金の積立	33	-
固定資産圧縮積立金の取崩	8	8
特別償却準備金の積立	3	-
特別償却準備金の取崩	11	11
当期変動額合計	209	3,963
当期末残高	14,355	18,319
利益剰余金合計		
当期首残高	51,708	51,935
当期変動額		
剰余金の配当	1,659	1,659
当期純利益	1,886	5,603
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	226	3,943
当期末残高	51,935	55,878
自己株式		
当期首残高	2,417	2,421
当期変動額		
自己株式の取得	3	3
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	3	3
当期末残高	2,421	2,424
株主資本合計		
当期首残高	66,342	66,566
当期変動額		
剰余金の配当	1,659	1,659
当期純利益	1,886	5,603
自己株式の取得	3	3
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	223	3,940
当期末残高	66,566	70,506

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	467	260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	727	1,533
当期変動額合計	727	1,533
当期末残高	260	1,793
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	32	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	17
当期変動額合計	43	17
当期末残高	11	5
評価・換算差額等合計		
当期首残高	500	271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	771	1,516
当期変動額合計	771	1,516
当期末残高	271	1,787
純資産合計		
当期首残高	65,842	66,837
当期変動額		
剰余金の配当	1,659	1,659
当期純利益	1,886	5,603
自己株式の取得	3	3
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	771	1,516
当期変動額合計	994	5,456
当期末残高	66,837	72,293

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品・未成工事支出金等

物流器具

...移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

上記以外のもの

...個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料及び貯蔵品

...移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益への影響額は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

のれん

...投資効果の発現する期間において均等償却

なお、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しております。

上記以外のもの

...定額法

(3) リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(残価保証のあるものについては、当該残価保証金額)とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

...定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

(4) 工事損失引当金

当事業年度末において見込まれる、未引渡工事の将来の損失発生に備えるため、見込額に基づき計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

...工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事
...工事完成基準

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

また、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎事業年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、当社および子会社である株式会社コンテックが設立しているダイフクグループの確定給付企業年金制度に加入しております。当該年金制度は複数事業主制度であり、従来は年金資産を年金受給退職者の退職給付債務を除いた制度加入各社の退職給付債務の額で按分しておりましたが、当事業年度より年金資産を年金受給退職者の退職給付債務を含めた制度加入各社の退職給付債務の額で按分するよう見積り方法を変更しております。

これによる当事業年度の損益の影響はありません。翌事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ122百万円増加することとなりますが、それ以降の事業年度の損益に与える影響額については合理的に見積もることが困難であるため算定していません。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	38,233百万円	37,971百万円

2 偶発債務

(1) 保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務	1百万円		-
大福(中国)有限公司の銀行借入金に対する保証債務	261百万円	大福(中国)有限公司の銀行借入金に対する保証債務	302百万円
		JERVIS B WEBB COMPANYの銀行借入金に対する保証債務	1,879百万円
計	262百万円	計	2,182百万円

(2) 保証予約

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
Clean Factomaition, Inc.の銀行借入金に対する保証予約	122百万円	Clean Factomaition, Inc.の銀行借入金に対する保証予約	76百万円
大福(中国)有限公司の銀行借入金に対する保証予約	300百万円	大福(中国)有限公司の銀行借入金に対する保証予約	211百万円
LOGAN TELEFLEX (FRANCE) S.A.S.の銀行借入金に対する保証予約	120百万円	LOGAN TELEFLEX (FRANCE) S.A.S.の銀行借入金に対する保証予約	541百万円
ForgePro India Private Ltd.の銀行借入金に対する保証予約	244百万円	ForgePro India Private Ltd.の銀行借入金に対する保証予約	246百万円
		LOGAN TELEFLEX (UK) LTD.の銀行借入金に対する保証予約	429百万円
計	788百万円	計	1,504百万円

(3) 経営指導念書

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ	75百万円	株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ	65百万円

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,334百万円	441百万円
完成工事未収入金	5,035百万円	5,189百万円
売掛金	3,751百万円	3,095百万円
未収入金	207百万円	212百万円
支払手形	67百万円	104百万円
買掛金	1,789百万円	1,596百万円
工事未払金	198百万円	114百万円
未払費用	1,343百万円	421百万円
短期借入金	1,829百万円	1,005百万円

4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金等	115百万円	24百万円

5 期日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	375百万円	573百万円

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	5,633百万円	5,981百万円

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品・原材料仕入高	8,126百万円	8,029百万円
据付工事費	6,812百万円	6,325百万円
設計・エンジニアリング委託費	895百万円	316百万円
事務委託費	2,304百万円	2,220百万円
受取利息	28百万円	27百万円
受取配当金	3,098百万円	3,427百万円
支払利息	35百万円	36百万円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	94百万円	102百万円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

販売費の主なもの

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売手数料	723百万円	380百万円
給与及び賞与	2,685百万円	2,552百万円
退職給付引当金繰入額	542百万円	414百万円
旅費交通費	735百万円	733百万円
減価償却費	204百万円	276百万円

一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
業務委託料	1,584百万円	1,705百万円
役員報酬	508百万円	470百万円
給与及び賞与	2,567百万円	2,656百万円
退職給付引当金繰入額	458百万円	376百万円
減価償却費	1,023百万円	916百万円
研究開発費	1,251百万円	1,362百万円

5 抱合せ株式消滅差益

平成25年4月1日に吸収合併した子会社（株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジーおよび株式会社ダイフクデザインアンドエンジニアリング）に関する子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額80百万円を計上しております。

6 子株式売却益9百万円は、(株)ダイフクソフトウェア開発株式売却によるものであります。

7 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

名称	用途	種類
QubicaAMF 商標使用権	米国QubicaAMF社の製造するボウリング関連製品の日本国内での独占販売権	投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用

当社は、平成18年12月にQubicaAMF社と同社製品の日本国内の独占的販売代理店契約を締結し、ボウリング事業の拡大を図って参りました。

しかしながら、国内ボウリング市場が著しく縮小傾向にあることを踏まえ、当社ボウリング事業の業績及び事業計画から回収可能性を検討した結果、当社が保有するQubicaAMF商標使用権（長期前払費用）の帳簿価額の全額を減損損失（566百万円）として特別損失に計上致しました。

8 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	3百万円	30百万円

9 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	14百万円	3百万円
構築物	1百万円	3百万円
機械及び装置	22百万円	64百万円
工具、器具及び備品	3百万円	1百万円
ソフトウェア	0百万円	12百万円
リース資産	5百万円	44百万円
その他撤去費用等	1百万円	0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,008,514	8,040	496	3,016,058

(変動事由の概要)

- 増加の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 8,040株
- 減少の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の売渡しによる減少 496株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,016,058	6,605	-	3,022,663

(変動事由の概要)

- 増加の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 6,605株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	612	373	-	239
工具器具及び備品	36	31	-	5
その他	95	78	-	17
合計	744	482	-	262

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	607	435	-	171
工具器具及び備品	16	15	-	0
合計	623	451	-	172

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	89	68
1年超	172	104
合計	262	172

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	98	89
減価償却費相当額	98	89

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料(解約不能のもの)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	20	22
1年超	81	65
合計	102	87

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	381	1,561	1,179
関連会社株式	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	16,181
(2) 関連会社株式	5
計	16,186

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	381	1,993	1,611
関連会社株式	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	20,866
(2) 関連会社株式	5,167
計	26,034

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
試験研究費	582百万円	781百万円
工事損失引当金	173百万円	136百万円
未払費用	159百万円	416百万円
その他	367百万円	474百万円
小計	1,282百万円	1,809百万円
評価性引当額	- 百万円	10百万円
計	1,282百万円	1,798百万円
繰延税金負債との相殺	- 百万円	- 百万円
繰延税金資産の純額	1,282百万円	1,798百万円
固定資産		
退職給付引当金	3,449百万円	3,963百万円
繰越欠損金	1,252百万円	- 百万円
子会社株式評価損	598百万円	598百万円
投資有価証券評価損	410百万円	413百万円
資産除去債務	174百万円	149百万円
商標権	- 百万円	200百万円
資産調整勘定	- 百万円	157百万円
その他	648百万円	473百万円
小計	6,535百万円	5,957百万円
評価性引当額	1,096百万円	1,171百万円
計	5,439百万円	4,786百万円
繰延税金負債との相殺	888百万円	1,741百万円
繰延税金資産の純額	4,550百万円	3,044百万円
(繰延税金負債)		
固定負債		
退職給付引当金(信託設定相当額)	541百万円	541百万円
固定資産圧縮積立金	223百万円	217百万円
その他有価証券評価差額金	78百万円	778百万円
その他	45百万円	204百万円
繰延税金負債合計	888百万円	1,741百万円
繰延税金資産との相殺	888百万円	1,741百万円
繰延税金負債の純額	- 百万円	- 百万円

(注) 前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産」の「投資損失引当金」「長期未払金」「貸倒引当金」は、当事業年度より金額的重要性が乏しくなったため、「固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の注記において、「固定資産」の「投資損失引当金」に表示していた153百万円、「長期未払金」に表示していた117百万円、「貸倒引当金」に表示していた55百万円及び「その他」に表示していた321百万円は、「その他」648百万円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	3.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	47.7%	20.0%
住民税均等割	2.7%	0.9%
評価性引当額の増減	5.4%	1.2%
過年度法人税等	2.3%	1.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	25.9%	- %
その他	7.0%	2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7%	28.3%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	604円02銭	653円36銭
1株当たり当期純利益金額	17円05銭	50円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,886	5,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,886	5,603
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,659	110,651

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,837	72,293
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,837	72,293
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	110,655	110,648

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	トヨタ自動車(株)	482,790	2,346
		(株)みずほフィナンシャルグループ	6,970,520	1,387
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	185,028	698
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	986,480	550
		(株)大気社	214,000	455
		日本パーカーライジング(株)	259,000	427
		(株)サンゲツ	151,200	383
		(株)大林組	733,000	329
		(株)日伝	142,688	329
		日本土地建物(株)	12,000	312
		日機装(株)	237,000	271
		岩谷産業(株)	624,000	271
		(株)滋賀銀行	380,000	243
		福山通運(株)	400,000	214
		本田技研工業(株)	60,000	213
		日産自動車(株)	224,200	202
		ユアサ商事(株)	907,353	181
		(株)山善	240,194	148
		宝ホールディングス(株)	123,000	97
		(株)立花エレテック	103,141	93
		兼松(株)	743,000	91
マツダ(株)	300,000	84		
その他33銘柄	1,269,501	829		
計		15,748,094	10,164	

【債券】該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,561	448	108	27,901	18,441	706	9,459
構築物	5,539	52	52	5,540	4,661	110	879
機械及び装置	10,331	494	1,654	9,172	7,642	436	1,529
車両及び運搬具	118	2	9	111	108	3	3
工具、器具及び備品	7,075	261	195	7,140	6,827	193	313
土地	8,989	5	-	8,995	-	-	8,995
リース資産	1,003	34	62	976	289	120	686
建設仮勘定	4	293	251	46	-	-	46
有形固定資産計	60,625	1,594	2,335	59,884	37,971	1,569	21,913
無形固定資産							
のれん	292	870	192	970	186	129	783
ソフトウェア	6,247	488	265	6,469	4,861	728	1,608
ソフトウェア仮勘定	22	85	38	69	-	-	69
その他	127	14	47	94	27	4	67
無形固定資産計	6,689	1,458	544	7,604	5,075	863	2,528
長期前払費用	1,878	116	566	1,428	1,118	145	309

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	滋賀事業所電力系インフラ整備	205百万円
機械及び装置	半導体製造業向け搬送設備デモ機	372百万円
のれん	日立プラントテクノロジー事業譲受	336百万円

2 長期前払費用の当期減少額は、次の減損損失計上によるものであります。

長期前払費用	QubicaAMF 商標使用权	566百万円
--------	-----------------	--------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	235	0	-	75	159
投資損失引当金	430	-	-	230	200
工事損失引当金	456	359	277	178	359

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収等による取崩額であります。

2 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、投資先の収益の改善による戻入額であります。

3 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、工事損益の改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金の種類	
通知預金	15,735
定期預金	377
当座預金	6
普通預金	1,809
その他	2
計	17,931
合計	17,936

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
北星産業(株)	1,040
(株)山善	535
西部電機(株)	446
(株)ダイフクプラスモア	426
ニチユMHIフォークリフト(株)	275
その他	3,211
合計	5,935

ロ 決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	2,287
5月	1,074
6月	1,038
7月	893
8月	570
9月以降	71
合計	5,935

c 完成工事未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING COMPANY,LTD	9,037
DAIFUKU AMERICA CORP.	2,736
CEC PANDA LCD	1,701
Mazda Mexico(MMMdM)	1,638
本田技研工業(株)	1,128
その他	22,994
合計	39,234

d 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ダイフクプラスモア	2,121
トヨタ車体(株)	539
DAIFUKU AMERICA CORP.	187
DAIFUKU KOREA CO.,LTD.	177
その他	6,164
合計	9,189

ロ 完成工事未収入金及び売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
52,934	138,164	142,674	48,424	74.66	133.88

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

e 商品及び製品

品目	金額（百万円）
製品	
物流機器	152
その他	15
合計	168

f 未成工事支出金等

品目	金額（百万円）
未成工事支出金等	
搬送システム	2,979
保管システム	938
物流機器	192
その他	820
合計	4,930

g 原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
原材料	
主材料	379
購入部品	2,434
自製部品	1,052
その他	434
合計	4,300

h 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY	10,112
KNAPP AG	5,162
台湾大福高科技設備股分有限公司	1,652
韓林機械(株)	1,449
CLEAN FACTOMATION, INC.	1,303
LOGAN TELEFLEX UK	1,222
DAIFUKU EUROPE LTD.	1,154
DAIFUKU KOREA CO.,LTD.	902
(株)ダイフクプラスモア	829
(株)ダイフク・マニュファクチャリング・テクノロジー	500
その他	2,126
合計	26,416

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ダイイチ	205
日本電気(株)	113
阪和興業(株)	101
三洋機工商事(株)	97
不二技研工業(株)	93
その他	900
合計	1,512

ロ 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成25年 4月	535
5月	418
6月	319
7月	238
合計	1,512

b 買掛金

相手先	金額（百万円）
みずほファクター(株)	8,248
(株)コンテック・イーエムエス	656
(株)立花エレテック	456
明治電機工業(株)	364
住友電設(株)	285
その他	8,760
合計	18,771

c 工事未払金

相手先	金額(百万円)
住友電設(株)	431
みずほファクター(株)	353
(株)ダイフク・マニュファクチャリング・テクノロジー	45
三成電業(株)	43
熊野機工(株)	42
その他	1,214
合計	2,130

d 1年内償還予定の社債

銘柄	発行年月日	金額(百万円)	利率(%)	償還期限
第7回無担保社債 (担保提供限定特約付)	平成21年1月30日	2,000	年1.70	平成26年1月31日
第8回無担保社債 (担保提供限定特約付)	平成21年3月25日	2,000	年2.02	平成26年3月25日
第9回無担保社債 (担保提供限定特約付)	平成21年3月25日	2,000	年1.80	平成26年3月25日
合計		6,000		

e 1年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジゲートローン(りそな銀行 他32金融機関)	16,000
(株)みずほコーポレート銀行	2,800
(株)三菱東京UFJ銀行	1,690
日本生命保険相互会社	720
(株)りそな銀行	520
その他	1,270
合計	23,000

f 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン(三井住友銀行 他31金融機関)	12,500
(株)みずほコーポレート銀行	1,200
(株)りそな銀行	1,200
三井住友信託銀行(株)	850
(株)滋賀銀行	750
その他	1,700
合計	18,200

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告を行なうことができないときは、日本経済新聞社に掲載して公告する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.dai-fuku.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第96期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第96期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第97期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

平成24年8月10日関東財務局長に提出

第97期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

平成24年11月14日関東財務局長に提出

第97期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年1月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年2月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

株式会社ダイフク
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大野 功
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイフクの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ダイフクが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

株式会社ダイフク
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大野 功
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイフクの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。